

令和4年度 農林施策の概要

令和4年4月

埼玉県農林部

目 次

I	令和4年度農林部当初予算の総括	1
II	令和4年度農林部各課事業の概要	24
1	農業政策課	24
2	農業ビジネス支援課	30
3	農産物安全課	38
4	畜産安全課	43
5	農業支援課	51
6	生産振興課	64
7	森づくり課	75
8	農村整備課	88
III	令和3年度2月補正予算農林部事業の概要	102

I 令和4年度農林部当初予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

本県農林水産業の競争力強化及び持続的発展、農林水産業及び農山村の多面的機能の発揮並びに県民への農林水産物の安定供給を図るため、「埼玉県農林水産業振興基本計画」に基づき重点課題に積極的に取り組む。

2 主な新規事業及び重要施策

(1) 農林漁業者の経営能力を生かした競争力の高い農林水産業の実現

(千円)

P 6	一部新規 新規就農総合支援事業【農業支援課】	365,917
-----	------------------------	---------

(2) 地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現

P 7	農林水産試験研究の推進【農業政策課】	282,023
P 8	農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	268,818
P 9	特定家畜伝染病防疫体制強化事業【畜産安全課】	28,856
P 10	スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業【畜産安全課】	7,302
P 11	スマート農業の推進【農業支援課、生産振興課】	40,043
P 12	新規 狭山茶DX推進研究事業【生産振興課】	9,904
P 13	森林・林業基盤の整備【森づくり課】	1,432,104
P 14	新規 森林管理道施設点検調査事業【森づくり課】	18,233
P 15	農業生産基盤の整備【農村整備課】	5,020,125

(3) 多面的機能が適切かつ十分に発揮される農林水産業及び農山村の実現

P 16	多面的機能支援事業【農村整備課】	624,805
------	------------------	---------

(4) 需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

P 17	一部新規 埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	7,396
P 18	一部新規 埼玉エコ農業推進事業【農産物安全課】	23,144
P 19	新規 有機の輪スタートアップ事業【農産物安全課】	10,710
P 20	新規 シヤインと輝く果樹産地育成事業【生産振興課】	16,000
P 21	一部新規 水田フル活用支援事業【生産振興課】	27,440
P 22	県産米競争力強化プロジェクト推進事業【生産振興課】	12,744
P 23	森林の循環利用促進【森づくり課】	200,039

3 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較増減	
			増減額	対前年比
一般会計	22,195,820	24,756,289	△2,560,469	89.7
農林水産業費	22,165,820	23,535,668	△1,369,848	94.2
通常事業	15,225,031	16,094,552	△869,521	94.6
公共事業	6,940,789	7,441,116	△500,327	93.3
災害復旧費	30,000	1,220,621	△1,190,621	2.5
特別会計	82,476	86,826	△4,350	95.0
就農支援資金貸付事業特別会計	25,651	29,936	△4,285	85.7
林業・木材産業改善資金特別会計	20,725	20,650	75	100.4
本多静六博士育英事業特別会計	36,100	36,240	△140	99.6
総 額	22,278,296	24,843,115	△2,564,819	89.7

4 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	3,162,464	0.1	3,211,303	0.2	△48,839	△1.5
総 務 費	91,436,722	4.1	94,535,208	4.4	△3,098,486	△3.3
民 生 費	426,397,467	19.1	391,849,714	18.5	34,547,753	8.8
衛 生 費	249,855,823	11.2	171,725,796	8.1	78,130,027	45.5
労 働 費	5,794,407	0.3	5,793,891	0.3	516	0.0
農林水産業費	22,165,820	1.0	23,535,668	1.1	△1,369,848	△5.8
商 工 費	40,515,456	1.8	39,897,816	1.9	617,640	1.5
土 木 費	123,274,851	5.5	122,366,717	5.8	908,134	0.7
警 察 費	149,588,339	6.7	149,141,186	7.0	447,153	0.3
教 育 費	491,781,175	22.1	488,025,390	23.0	3,755,785	0.8
災害復旧費	3,983,050	0.2	5,313,028	0.3	△1,329,978	△25.0
公 債 費	282,192,356	12.7	281,951,115	13.3	241,241	0.1
諸 支 出 金	337,311,070	15.1	341,496,168	16.1	△4,185,098	△1.2
予 備 費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
合 計	2,228,459,000	100.0	2,119,843,000	100.0	108,616,000	5.1
農林部予算総額	22,195,820	1.0	24,756,289	1.2	△2,560,469	△10.3

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比較増減	
			増 減 額	対前年度比
農林水産予算総額	22,777	22,853	△76	99.7
1 公共事業費	6,981	6,978	3	100.0
一般公共事業費	6,782	6,780	2	100.0
災害復旧等事業費	200	198	2	101.0
2 非公共事業費	15,796	15,875	△79	99.5

（注）1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「令和4年度農林水産予算概算決定の概要」（農林水産省）

5 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度			令和3年度			対 前 年 度 伸 び 率
		当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳		
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
治 山	国 庫	221,029	220,300	729	223,132	222,300	832	△0.9
	県 単	376,334	376,000	334	374,350	374,000	350	0.5
	計	597,363	596,300	1,063	597,482	596,300	1,182	△0.0
森 林 管 理 道	国 庫	596,547	596,495	52	597,553	597,495	58	△0.2
	県 単	238,194	238,000	194	238,216	238,000	216	△0.0
	計	834,741	834,495	246	835,769	835,495	274	△0.1
農 業 基 盤	国 庫	4,615,927	4,478,788	137,139	4,949,243	4,798,380	150,863	△6.7
	県 単	892,758	718,529	174,229	1,058,622	918,305	140,317	△15.7
	計	5,508,685	5,197,317	311,368	6,007,865	5,716,685	291,180	△8.3
国庫事業 計		5,433,503	5,295,583	137,920	5,769,928	5,618,175	151,753	△5.8
県単事業 計		1,507,286	1,332,529	174,757	1,671,188	1,530,305	140,883	△9.8
合 計		6,940,789	6,628,112	312,677	7,441,116	7,148,480	292,636	△6.7

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革推進債含む）

(2) 事業の概要

1 治山事業

38箇所

597,363千円

◎予算の重点化

○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置付けられる治山対策を推進し激甚化する水害から重要インフラや集落等を保全する

3箇所

109,600千円

2 森林管理道整備事業

67箇所

834,741千円

◎予算の重点化

○予防保全により気象災害や老朽化による森林管理道施設における事故の未然防止を図る

11路線

147,668千円

3 農業基盤公共事業

159地区

5,508,685千円

◎予算の重点化

○農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」

20地区

1,290,790千円

○ため池などの災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」

35地区

2,113,447千円

6 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	191,403	7,199	0	198,602
森林整備担い手基金	52,895	141	7,101	45,935
森林整備地域活動支援基金	8,747	21	2,415	6,353
中山間地域ふるさと基金	606,542	1,567	13,066	595,043
農業構造改革支援基金	180,410	466	179,282	1,594
森林環境譲与税基金	35,792	136,608	145,016	27,384
合計	1,075,789	146,002	346,880	874,911

7 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	4,764,221	510,675	377,984	5,652,880	25.5
農業ビジネス支援課		133,262	493,496	626,758	2.8
農産物安全課		41,224	43,309	84,533	0.4
畜産安全課	894,659	98,840	406,391	1,399,890	6.3
農業支援課		238,402	523,599	762,001	3.4
生産振興課		513,652	360,154	873,806	3.9
森づくり課	851,030	772,406	3,144,780	4,768,216	21.5
農村整備課	1,035,729	379,721	6,612,286	8,027,736	36.2
計	7,545,639 (7,481,716)	2,688,182 (686,214)	11,961,999 (2,043,805)	22,195,820 (10,211,735)	
(事業費構成比)	34.0	12.1	53.9		

※ () 内は、一般財源

※ A経費：経常的経費や内部管理的経費、B経費：政策的議論を徹底する経費

新規就農総合支援事業

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

1 目的

埼玉農業を将来にわたって発展させていくためには、新規就農者を増やしていくことが不可欠である。

このため、青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付する。

加えて、新規就農者に対して、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援するとともに、海外農業研修参加者に対してその必要経費を支援することにより、研修から就農後まで切れ目のない支援体制を構築し、将来の埼玉農業を担う新規就農者を確保する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 就農準備資金事業	県	独立・自営就農を目指し県指定研修機関で研修を行う者に資金を交付 1,500千円/人	50,317千円
(2) 営農開始資金事業	市町村	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付 1,500千円/人	237,600千円
(3) 新 経営発展支援事業	市町村	令和4年度に新規就農する者に対して、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援	75,000千円
(4) 新 埼玉県海外農業研修支援事業	県	海外農業研修に参加する者に対して、必要経費を支援 600千円/人	3,000千円

3 予算額 365,917千円

農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当

内線 4035

1 目 的

農林水産業の競争力を強化するため、環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林水産試験研究費・運営費

224,637千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア 試験研究費	県	環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等を行う。	160,130千円
イ 運営費	県	県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。	64,507千円



水稻



イチゴ

埼玉ブランドとなる品種の育成



茶



観賞魚



豚熱感染リスクを回避する新たな豚繁殖管理システムの開発



環境変化に対応したスギ種子安定生産技術の確立

(2) 施設整備関連事業費

57,386千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア 農業技術研究センター	県	養豚エリア内トイレ・上水道整備工事 等	40,285千円
イ 水産研究所	県	屋外トイレの改修工事設計	5,910千円
ウ 茶業研究所	県	乗用管理機、人工気象機、揉捻機の更新	11,191千円

3 予 算 額 282,023千円

農地中間管理事業の推進

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

1 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」という。）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

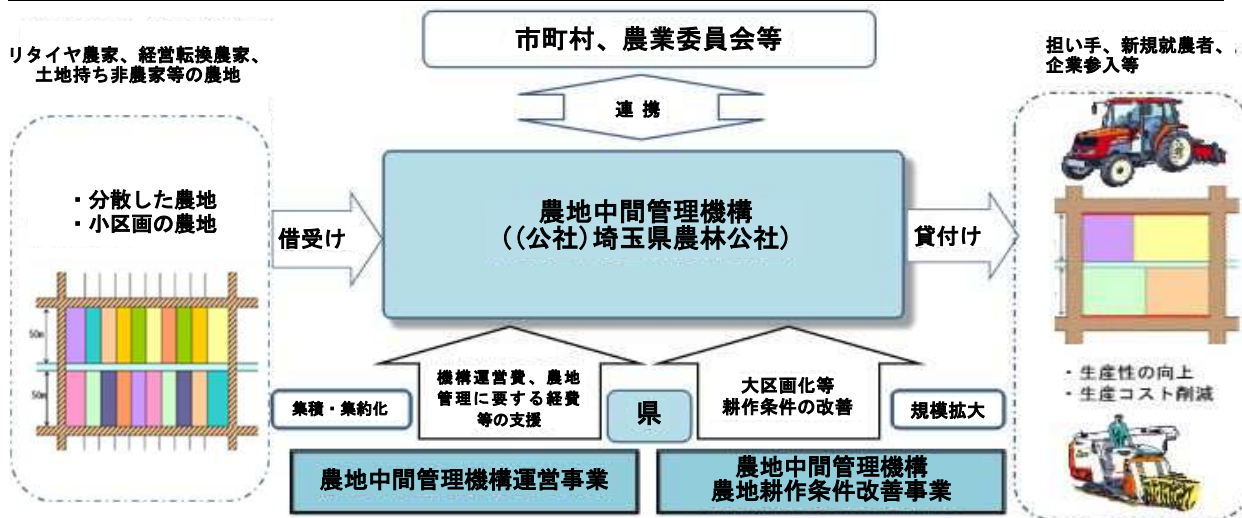
2 事業内容

(1) 農地中間管理機構運営事業 153,188千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア 農地中間管理機構運営事業			152,193千円
(ア) 運営費	機構	機構の人件費・事務費、市町村等への業務委託費	132,159千円
(イ) 管理事業費	機構	転貸までの農地の賃借料・管理料、土地改良賦課金	20,034千円
イ 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	529千円
ウ 農業構造改革支援基金積立金	県	基金運用益の積立	466千円

(2) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業（P.10「農業生産基盤の整備」の一部） 115,630千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
区画整理 一式	機構	畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要がある道水路等の整備【9地区】	115,630千円



3 予算額 268,818千円

特定家畜伝染病防疫体制強化事業

担当 畜産安全課 家畜衛生担当
内線 4174

1 目的

家畜衛生情報共有システム（県庁クラウド）による農家情報の一元管理により防疫体制を強化し、アフリカ豚熱や口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生防止及び発生時の対応力の強化を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 防疫体制強化 情報収集事業	県	家畜衛生情報共有システムによる畜産農家情報の管理	7,876 千円
(2) 疾病発生時初 動対応費	県	疾病発生時に疑い事例で終息した場合の初動対応費	20,980 千円



3 予算額 28,856千円

スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4193

1 目的

県内には中小規模の採卵鶏農家が多く、鶏卵は消費者への直接販売が主流となっている。生産者はこだわりの飼料などで独自性を出しているが、更なる収益向上のためには新たな戦略が必要である。

「シャモの卵」は高級卵として需要があるため、埼玉県の地鶏「タマシャモ」を活用して本県オリジナル採卵鶏を開発し、独自性を付加した卵の生産と成鶏肉の活用により、より一層の収益の向上を目指す。

さらに、鳥インフルエンザ発生時のリスクを回避するため、農業高校と連携した彩の国地鶏タマシャモ原種鶏の分散飼育を行う。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 卵肉いいとこどり開発研究事業	県	オリジナル採卵鶏の開発	6,748 千円
(2) 卵肉いいとこどり供給販売推進事業	県	オリジナル採卵鶏の供給販売方法の検討	121 千円
(3) 農業高校連携推進事業	県	オリジナル採卵鶏の開発基礎となるタマシャモ原種鶏の分散飼育	433 千円



3 予算額 7,302千円

スマート農業の推進

担当 農業支援課 普及活動担当 内線4048
 生産振興課 総務・野菜担当 内線4082 花き・果樹・特産・水産担当 内線4151

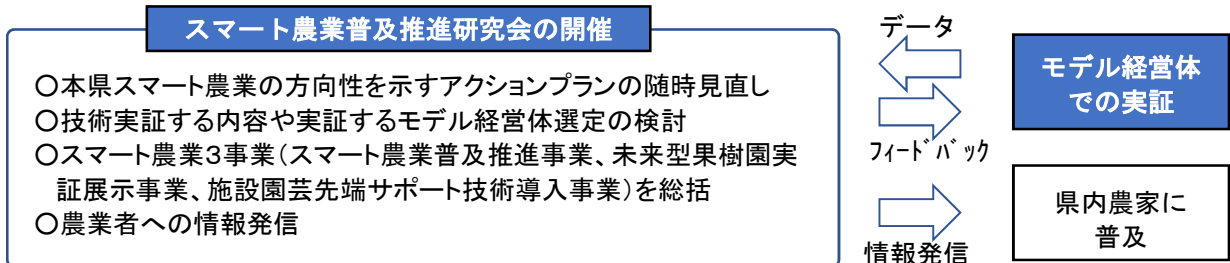
1 目的

新たな農業技術を活用することにより、本県農業における「省力化」「効率化」「見える化」を進め、スマート農業を実現する。

2 事業内容

(1) 技術実証 (スマート農業普及推進事業ほか) 24,167千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア スマート農業普及推進事業	県農業者等	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業普及推進研究会の開催 モデル経営体によるスマート農業技術の実証 	21,530千円



区分	事業主体	内容	予算額
イ 果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 省力化機械の実証・展示 (農業技術研究センター久喜試験場) 省力化効果の検証 	2,637千円

スマート農業普及推進事業



自動水管理システム



自動運転田植機



品質検査機能付選果機



省力化技術講習会

果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業

(2) 普及実装 (施設園芸先端サポート技術導入事業) 15,876千円

区分	事業主体	内容	予算額
施設園芸先端サポート技術導入事業	県農業者等	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の改善に取り組む産地の働き方改革支援 労働生産性の改善に必要な機械等の導入支援 	15,876千円



統合環境制御装置



無人防除機



細霧冷房装置



養液栽培装置

3 予算額 40,043千円

狭山茶DX推進研究事業

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当

内線 4146

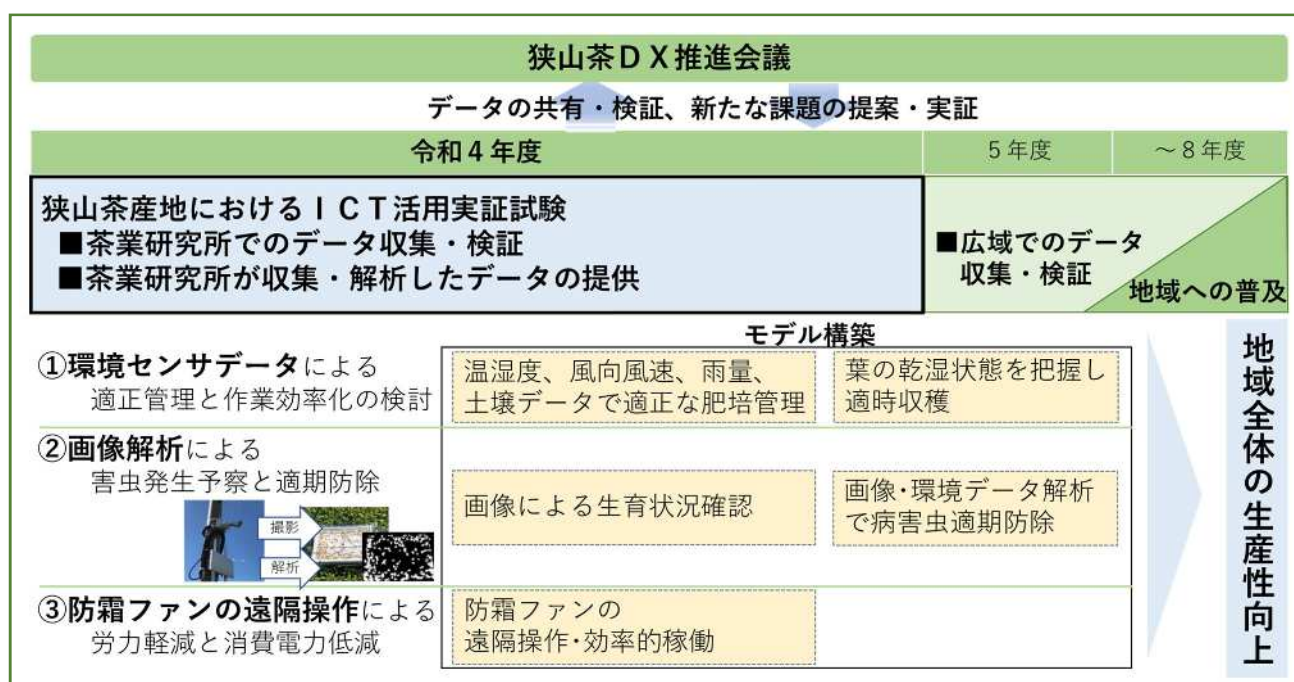
1 目的

茶園の集積により大規模化が進む一方、その茶園の多くは散在しており、生育や病害虫の発生状況の確認が、茶業者の大きな負担となっている。

このため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 推進事業	県	狭山茶DX推進会議を開催し、茶業者や通信メーカー等と意見交換や技術の効果検証を行う。	107千円
(2) 狭山茶産地におけるICT活用実証試験	県	茶園管理の効率化や茶葉の品質向上等を図るため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。	9,797千円



3 予算額 9,904千円

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県 市町村	山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 【38箇所】

(3) 予算額 597,363千円



山腹崩壊の状況



治山施設の設置

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県 市町村 森林組合	森林管理道の開設、改良、舗装 【67箇所】

(3) 予算額 834,741千円

合 計 1,432,104千円

森林管理道施設点検調査事業

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当

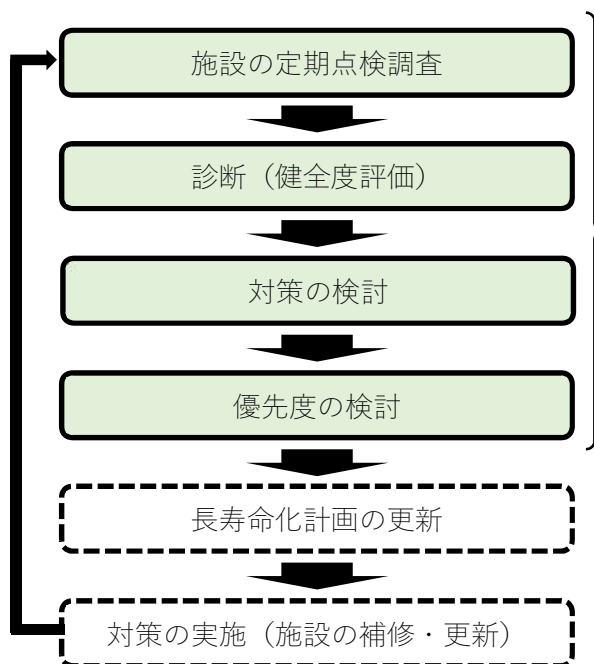
内線 4 3 1 6

1 目 的

森林管理道施設（橋梁・トンネル）の長寿命化を図るため、定期点検及び調査を行うことにより施設の健全度を評価し、必要となる対策及び対策の優先度を検討する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道施設 点検調査事業	県	森林管理道施設の定期的な点検・調査・診断 【66箇所】



事業のフロー図



点検の実施による劣化状況の把握

3 予 算 額 18,233千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4347

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【11地区】	1,175,160千円
うち 埼玉型ほ場整備事業	県	畦畔除去による区画拡大など簡易なほ場整備 【4地区】	635,775千円
イ 農道整備事業	県	農道の保全対策 【1地区】	132,720千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区等	小規模区域での農地、農道等の整備 支援 【32地区】	236,417千円

(3) 予 算 額 1,544,297千円

2 地域の安全を守る農地防災事業等

(1) 目的

用排水路・排水機場・ため池等農業用施設の整備、機能低下の回復を図り、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 等	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場等）の整備及び補修 【11地区】	719,464千円
イ 農地防災事業	県	用排水路の改修、ため池等の耐震補強 【21地区】	1,915,897千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模区域での用排水路等の整備、耐震計画策定等の支援 【69地区】	840,467千円

(3) 予 算 額 3,475,828千円

合 計 5,020,125千円

【担い手を育む農地の整備】

【地域の安全を守る農地防災事業等】



多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

農業・農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る共同活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)多面的機能支払交付金			
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業・農村が持つ多面的機能を支える共同活動を支援する。	609,972 千円
イ 資源向上支払			
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	
長寿命化	活動組織	水路、農道の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。	
(2)多面的機能支払推進交付金			
ア 県推進事務費	県	多面的機能支払に係る事業の推進事務	14,833 千円
イ 市町村推進事務費	市町村		
ウ 推進会議推進事務費	推進会議		

基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

【農地維持支払】



水路の草刈り

【資源向上支払】



植栽による景観形成



水路の補修

3 予算額 624,805千円

埼玉ブランド農産物推進事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4111

1 目的

県民の豊かな食生活を支え、生産者の経営安定と所得向上を実現するためには、埼玉ブランド農産物を創出し、価格安定と需要拡大を図りながら販売していく必要がある。

そこで、県が育成した品種を中心にブランド力の強化を図るとともに、産地による県産農産物の販売促進に関する取組を支援し、実需者や消費者から広く認知されることで、県産農産物の需要を拡大する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県産農産物販売戦略推進事業	県	埼玉県産農産物の総合的な販売対策を検討するとともに、ブランド化に戦略的に取り組む体制を整備する。	760千円
(2) 一部新県産農産物ブランド力強化事業	県	県が育成した品種を中心に、他産地との差別化ができる商品づくりによるブランド力の強化を図るとともに、産地による販売促進活動を通じて高付加価値化を図る。 また、県が育成したいちごの新品種（べにたま）のイメージアップによる認知度向上を図るため、キャラクターデザインやプロモーション動画を作成し、効果的な販売促進活動を行う。	2,769千円
(3) 県産農産物情報発信強化事業	県	ポータルサイトやSNSなどの各種デジタルツールを有効活用した情報発信を強化するとともに、クチコミキャンペーンを実施することにより県産農産物の認知度向上及び購入意欲の促進を図る。	2,065千円
(4) 県産農産物販売促進事業	県	県産農産物の認知度向上と消費拡大を図るために、関係機関等と連携し、直売所や駅、量販店等におけるプロモーション活動の支援を行う。	1,802千円

○推進体制の整備

○県育成品種を中心としたブランド化の強化

- ・いちご「べにたま」、なし「彩玉」
- 他産地との差別化が図れる商品づくり、戦略的な広報活動
- 価格上昇が見込まれる販売先での販売促進、イメージアップセールス

○デジタルツールを活用した情報発信の強化

- ・SNSやWEBを活用した情報発信の強化
- Instagramを活用したレシピキャンペーン
- 県産農産物クチコミキャンペーンの実施 など

○駅や量販店等における販売PRの実施



<目指す姿>誰もが認める埼玉ブランド農産物の創出（販売力の強化・認知度向上）

3 予算額 7,396千円


埼玉エコ農業推進事業

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4057

1 目 的

農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業（環境保全型農業）に取り組む産地を支援するとともに、エコ農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) エコ農業の推進			4,450千円
ア エコ農業の技術サポート	県	有機農業などのエコ農業の技術開発、技術導入推進、講習会の開催等を行う。	216千円
イ エコ農業推進活動	県	エコ農業推進のための取組、消費者・実需者に対するPR活動を行う。	234千円
ウ  エコな栽培体系への転換サポート	協議会等	環境にやさしい栽培体系への転換に向けた取組の検討を支援する。	4,000千円
(2) エコ農業への直接支援			16,540千円
ア エコ農業直接支払	市町村	地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者に対する支援金の交付を行う。	15,840千円
イ エコ農業直接支払推進事務	県市町村	アの事業実施に必要な事務費	700千円
(3) 有機農業の拡大			2,154千円
	県	有機農業推進のための研修会、情報交換会の開催、流通業者とのマッチング等を行う。	



3 予 算 額 23,144千円

有機の輪スタートアップ事業

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当

内線 4057

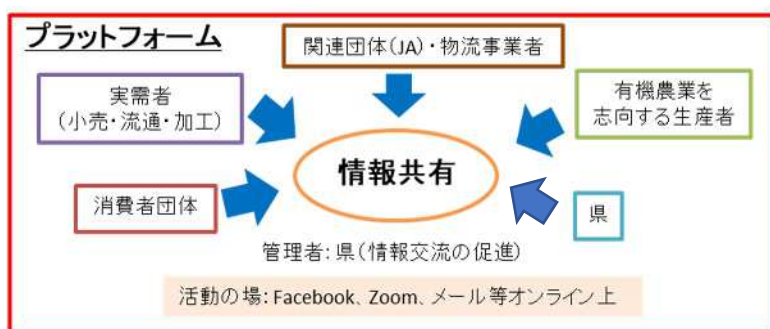
1 目的

有機農業関係者のプラットフォームを整えるとともに、生産者、消費者、流通業者、関係機関の連携を構築することで、有機農業を盛り上げるための機運を高め、生産者が有機農業を実践できる環境をつくる。

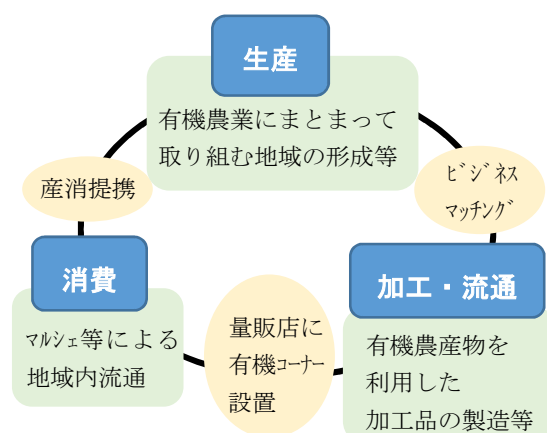
2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 有機農業の連携・協力環境を構築	県	オンライン上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や共有、課題解決の検討を行うプラットフォームを設置する。	300千円
(2) 生産・消費拡大に資する取組支援	市町村・協議会	モデル的先進地区の創出に向け、有機農業の生産から消費まで一貫して推進する取組の試行や体制づくりを支援する。	10,000千円
(3) 県内の未利用資源を活用する仕組みの構築	県	食品残さ、下水道汚泥等の未利用資源を肥料化し、有機農業等の資材として利用を推進する。	410千円

プラットフォーム（イメージ図）



モデル的先進地区の育成（イメージ図）



地域で一体となった取組を実施

3 予算額 10,710千円

シャインと輝く果樹産地育成事業

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4146

1 目的

温暖化に適応した収益性の高い果樹産地を育成するため、高品質なシャインマスカット生産に必要な雨よけ施設栽培を農家が共同で導入するための取組を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 推進事業	県	現地検討会の開催や産地化計画の作成などにより、果樹産地の育成を支援する。	1,000 千円
(2) 整備事業	生産者団体	シャインマスカット栽培に必要な、雨よけ施設栽培を農家が共同で導入する取組を支援する。補助率：1/2 以内	15,000 千円

気候温暖化による果実の品質低下



豊水 日焼け・果肉障害
巨峰 着色不良・日焼け

温暖化に適応できかつ高収益な
シャインマスカットへの転換

安定生産には
雨よけ施設が必要



病害にかかりやすい

(1) 推進事業

果樹の産地育成、
雨よけ施設栽培モデル
を核とした周辺農家へ
の推進

支援

(2) 整備事業

雨よけ施設栽培を
農家が共同で導入する
取組を支援

仲間と
始めよう



他地域への波及

収益性の高い果樹産地の拡大

3 予算額 16,000千円

水田フル活用支援事業

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4145

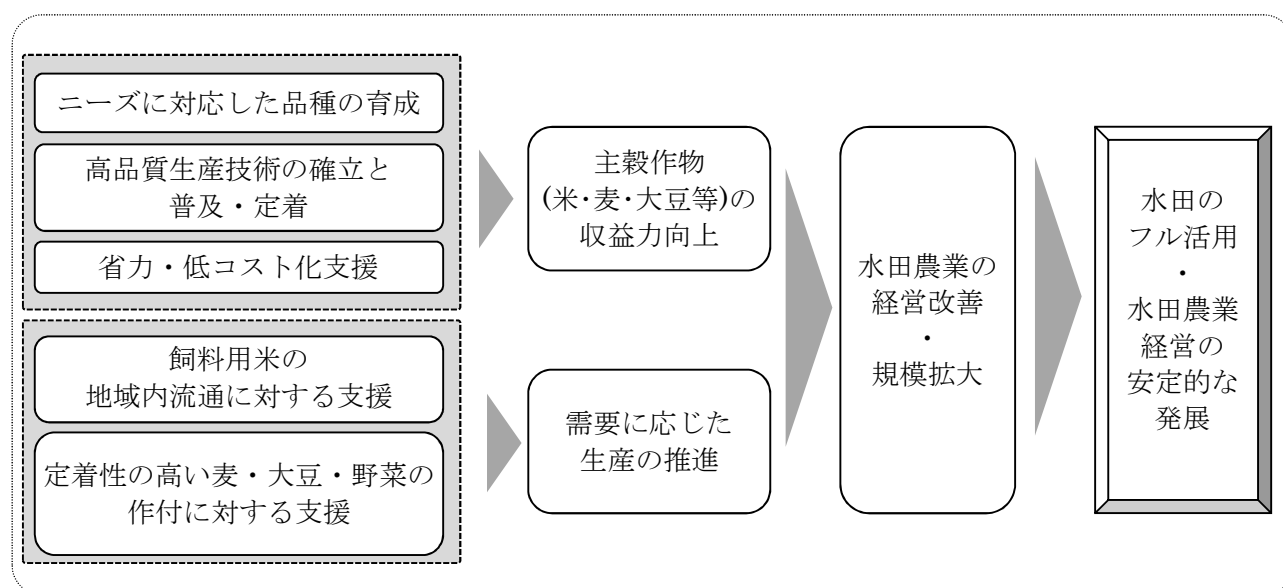
1 目的

水田農業をめぐる情勢は大きく変化しており、生産者自らの経営判断がこれまで以上に求められている。

こうした中、水田農業経営の安定的な発展を支援するため、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、実需者ニーズに応じた売れる作物の生産・導入に係る技術対策とその普及・定着に向けた取組並びに生産拡大に向けた取組を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 主穀作生産振興対策事業	県	主穀作物の生産振興を図るため、実需者ニーズに応じた品種の育成や、作物の品質向上を図る生産技術の確立とその普及・定着を図る。	4,433千円
(2) 省力・低コスト技術普及活動事業	県	水田経営の収益性を高めるため、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を展示ほの設置や講習会等により周知する。	707千円
(3) 飼料用米流通特別支援事業	生産者団体等	飼料用米の生産拡大を図るため、地域内流通に取り組む農業者に対して経費の一部を助成する。	2,000千円
(4) 新麦・大豆等作付拡大支援事業	生産者等	水田における麦、大豆、野菜の生産を振興するため、前年度に比べ作付が拡大した生産者に対して、拡大面積に応じて支援する。	20,300千円



3 予算額 27,440千円

県産米競争力強化プロジェクト推進事業

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4036

1 目的

主食用米の需要が減少する中で、県産米の販売促進や消費拡大を支援していくことで、競争力強化を図り、県産米全体の評価を向上させる。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)販売促進対策	県	県産米を取り扱う量販店を増やすための販売促進対策を行うことで、県産米の更なる消費拡大を図る。	7,847千円
(2)ブランド定着支援	県 埼玉うまい米づくり推進協議会	統一デザインの使用管理要領に基づく運用やSNS媒体の運営・管理、埼玉うまい米づくり推進協議会に対する活動の支援などを通して、県産米のブランド定着を図る。	4,897千円



3 予算額 12,744千円

森林の循環利用促進

担当 森づくり課 間伐・森林循環担当

内線 4 3 2 1

1 目 的

木材価格の長期低迷等により高齢化が進んだ森林を若返らせ、CO₂ 吸収力を高め地球温暖化の防止等に寄与するとともに、「伐って・使って、植えて、育てる」循環利用の促進と山村地域の活性化を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 皆伐・再造林補助	林業事業体等	一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業体等を支援し、森林の若返りと林齢の平準化を図る。 【50ha】	124,202千円
(2) 保育補助	林業事業体等	従来の手法に加えて、森林経営管理制度に基づく間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る。 【168ha】	73,221千円
(3) 事務費	県	上記事業に要する事務費	2,616千円



省力化に寄与するコンテナ苗の植栽



高性能林業機械を活用した搬出間伐

3 予算額 200,039千円

Ⅱ 令和4年度農林部各課事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費	25
(2) 農林振興センター運営費	25
(3) 農業総務諸費	25
(4) 農業委員会等育成費	26
(5) 農林公園管理運営費	26
(6) 農政推進対策費	26
(7) 農業協同組合指導費	27
(8) 農業技術研究センター費	28
(9) 農業技術研究センター施設整備事業費	28
(10) 農地調整事務費	29
(11) 農地管理事務費	29
(12) 農業者年金指導普及費	29

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要	
給与費 (農業総務費)	4,306,746 (4,433,747)	農業政策課 409人 農業ビジネス支援課 27人 農産物安全課 14人 農業支援課 21人 生産振興課 21人	
	財源内訳 使用料及び 13,956 手数料 国庫支出金 2,524 諸収入 17,479 一般財源 4,272,787	会計年度任用職員 102人	
(蚕糸特産総務費)	285,271 (300,943)	生産振興課 34人	
	財源内訳 諸収入 1,262 一般財源 284,009	会計年度任用職員 6人	
(農地総務費)	172,204 (169,921)	農業政策課 21人	
	財源内訳 国庫支出金 15,754 諸収入 698 一般財源 155,752	会計年度任用職員 2人	
農林振興センター 運営費	100,068 (25,697)	④ 農林振興センター運営費	100,068
	財源内訳 使用料及び 2,183 手数料 財産収入 65 諸収入 195 県債 72,000 一般財源 25,625		
農業総務諸費	16,898 (18,789)	④ 農業総務諸費	16,898
	財源内訳 一般財源 16,898		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業委員会等 育成費	419,752 (468,063) 財源内訳 国庫支出金 395,632 一般財源 24,120	<u>農業委員会等補助事業費</u> 419,752 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び県農業委員会ネットワーク機構の農地事務等に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 農業委員会交付金 139,413 ア 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額 (2) 農地利用最適化交付金 188,430 ア 事業内容 農地利用の最適化に係る活動及び成果実績に応じた報酬の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額 (3) 機構集積支援事業 55,161 ア 事業内容 農地法に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用を図るための支援に要する経費に対し交付 イ 補助対象 63農業委員会等 ウ 補助率 定額 (4) 県農業委員会ネットワーク機構費補助金 36,748 ア 事業内容 農業委員会法第43条に規定する事項に要する職員給与費等に要する経費に対し補助 イ 補助率 定額
農林公園 管理運営費	105,703 (97,896) 財源内訳 使用料及び 手数料 398 一般財源 105,305	④ <u>農林公園管理事業費</u> 105,703 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営
農政推進対策費	2,000 (5,485) 財源内訳 国庫支出金 2,000	<u>埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費</u> 2,000 1 目的 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 2 内容 (1) 地域食育活動の支援 ア 事業主体 市町村、民間団体等 イ 事業内容 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援 ウ 補助率 1/2以内

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業協同組合 指導費	1,500 (1,642) 財源内訳 一般財源 1,500	(県) ① 農業協同組合等検査指導事業費 1,270 1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。 2 内容 (1) 農協指導事務費 171 ア 農協の健全な経営性の確保に関する指導 イ 農協の管理態勢整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務 (2) 農協検査事務費 1,099 ア 常例検査 9 組合 (ア) 全面検査 5 組合 (イ) 部分検査 4 組合 イ 随時検査 6 組合 (ア) 要請検査 1 組合 (イ) パトロール検査 5 組合 (県) ② 農業団体活動促進事業費 230 1 目的 J A 埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 J A 埼玉県女性組織協議会 140 埼玉県農協青年部協議会 90 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業技術研究センター費 財源内訳 使用料及び手数料 1,424 国庫支出金 380 財産収入 21,572 諸収入 37,788 県債 18,000 一般財源 100,601 (運営費) 50,297 (54,038) 財源内訳 使用料及び手数料 1,019 財産収入 10,106 諸収入 29 一般財源 39,143 (農業研究費) 108,959 (100,476) 財源内訳 使用料及び手数料 405 国庫支出金 380 財産収入 5,723 諸収入 26,465 県債 18,000 一般財源 57,986 (畜産研究費) 20,509 (14,833) 財源内訳 財産収入 5,743 諸収入 11,294 一般財源 3,472	179,765 (169,347) 1,424 380 21,572 37,788 18,000 100,601 50,297 (54,038) 1,019 10,106 29 39,143 108,959 (100,476) 405 380 5,723 26,465 18,000 57,986 20,509 (14,833) 5,743 11,294 3,472	(県) ① <u>農業技術研究センター運営費</u> 50,297 1 目的 農業技術研究センターの円滑な管理・運営を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 管理・運営 ② <u>農業技術研究センター試験研究費</u> 129,468 1 目的 本県農畜産業の競争力を強化するため、研究開発を行う。 2 内容 (1)農業試験研究費 108,959 I 環境変化に対応した技術の開発 4,759 II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,723 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 25,722 IV 調査及び受託研究 43,062 V 分析機器更新事業 29,693 (2)畜産試験研究費 20,509 I 環境変化に対応した技術の開発 3,400 II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 1,376 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 5,849 IV 調査及び受託研究 9,884
農業技術研究センター施設整備事業費 財源内訳 県債 25,000 一般財源 15,285	40,285 (150,794) 25,000 15,285	(県) <u>農業技術研究センター施設整備事業費</u> 40,285 1 目的 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所、玉井試験場、久喜試験場において、必要な工事、設計、備品整備等を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 施設整備

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地調整事務費	3,020 (3,285) 財源内訳 国庫支出金 2,500 一般財源 520	<u>農地調整関係事務費</u> 3,020 1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。 2 内容 (1)農地法励行指導事務 168 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2)農地統制事務 2,394 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3)既墾地等関係事務 280 農地に関する紛争処理 ④(4)農村地域整備促進費 178 ア 農業振興地域管理事務 イ 農業振興地域整備基本方針の策定事務
農地管理事務費	19,438 (22,913) 財源内訳 国庫支出金 19,438	<u>農地対価等経理事務費</u> 19,438 1 目的 自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分（売払等）の促進を図る。 2 内容 (1)実施地域 国有農地 38 市町及び開拓財産 49 地区 (2)事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理・処分事務
農業者年金 指導普及費	230 (230) 財源内訳 一般財源 230	④ <u>農業団体活動促進事業費</u> 230 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1)事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2)補助率 定額

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	31
(2) 農業経営基盤強化対策費	31
(3) 農地利用集積事業資金損失補償	32
(4) 見沼農業振興対策費	32
(5) 伝統的農業継承支援事業費	33
(6) グリーンツーリズム活動促進費	33
(7) 農山村活性化対策事業費	33
(8) 経営体育成条件整備費	34
(9) 卸売市場対策費	34
(10) 生鮮食料品流通合理化対策費	35
(11) 彩の国農産物地産地消推進費	35
(12) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	36
(13) 海外新規販路対策事業費	36
(14) 普及活動推進費	37

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の 祭典開催費	2,994 (2,994) 財源内訳 一般財源 2,994	(県) さいたま食と農林業の祭典開催事業費 2,994 1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等 に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の 振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。 2 内容 (1)埼玉農業大賞表彰費 66 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰。 (2)彩の国食と農林業の祭典費 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業 の紹介、地域特産品の試食・販売等。 (3)農林水産祭事業費 428 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加。
農業経営基盤 強化対策費	379,267 (466,368) 財源内訳 国庫支出金 147,623 財産収入 466 繰入金 179,282 一般財源 51,896	① 農地中間管理機構運営事業費 153,188 1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用 の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地 中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。 2 内容 (1)農地中間管理機構運営事業費 152,193 ア 運営費 132,159 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要す る経費、市町村への委託に要する経 費。 (ウ) 補助率 10/10 イ 管理事業費 20,034 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受け るための賃借料、借り受けた農地の 管理等に要する経費。 (ウ) 補助率 10/10 (2)県推進事業費 529 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する経 費。 (3)農業構造改革支援基金積立金 466 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金。 ② 農地活用促進事業費 226,079 1 目的 地域の話し合いと合意に基づき、地域の中心となる経営 体への農地集積や分散化した農地の連担化を進める。 2 内容 (1)人・農地プラン推進事業費 208,727 ア 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 10,963 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 人・農地プランの作成・見直しに要 する経費。 (ウ) 補助率 定額 イ 機構集積協力金交付事業費 197,764

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償(令和4年度融資分) 見沼農業振興 対策費	44,805 (42,637) 財源内訳 繰入金 44,145 一般財源 660	<p>(ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 機構への農地の出し手・地域に対する協力金。 (ウ) 補助率 定額 (2)農地利用集積事業費 12,656 ア 事業費補助 5,821 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費。 (ウ) 補助率 10/10 (県)イ 農地利用集積推進費 6,835 (ア) 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託。 (イ) 委託先 (公社)埼玉県農林公社 (3)遊休農地対策事業費 4,696 (県)ア 連絡調整費 396 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費。 イ 遊休農地解消緊急対策事業費 4,300 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 遊休農地解消のための簡易な整備に要する経費。 (ウ) 補助率 定額</p> <p>(公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。</p> <p>期間 令和4年度から令和15年度まで。</p> <p>(県) <u>見沼農業活性化対策事業費</u> 44,805 1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。 2 内容 (1)農業経営指導事業費 9 農業経営面及び技術面からの指導。 (2)見沼農業支援体制整備事業費 651 ア 事業主体 県 (公社)埼玉県農林公社に委託。 イ 事業内容 都市近郊農業の振興、市民農園栽培教室の開催等。 (3)公有地化農地活用対策事業費 44,145 ア 公有地化農地復元・管理作業費 42,241 (ア) 事業主体 県 (公社)埼玉県農林公社に委託。 (イ) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等。 イ 都市住民交流拠点運営費 1,904 (ア) 事業主体 県 (公社)埼玉県農林公社に委託。 (イ) 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点の管理・運営。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
伝統的農業継承 支援事業費	1,854 (2,354) 財源内訳 一般財源 1,854	(県) ① <u>三富地域農業活性化対策事業費</u> 1,000 1 目的 三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。 2 内容 (1)事業主体 三富地域農業振興協議会 (2)事業内容 三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に発展させるための活動等の支援。 (3)補助率 1/2以内 (県) ② <u>伝統的農業継承支援事業費</u> 854 1 目的 農業遺産の維持・継承に係る取組や広報・普及啓発活動等を支援し、地域の活性化を図る。 2 内容 (1) 農業遺産推進事業費 354 ア 事業主体 県 イ 事業内容 協議会の活動支援や認定地域のPR等に要する経費。 (2) 農業遺産認定支援事業費 500 ア 事業主体 協議会 イ 事業内容 伝統的農法を維持・保全する取組や認知度向上等に係る活動等の支援。 ウ 補助率 1/2
グリーンツーリズム 活動促進費	1,591 (2,349) 財源内訳 一般財源 1,591	(県) ③ <u>儲かる観光農園産地育成支援事業費</u> 1,591 1 目的 観光農園の経営力と集客力強化を支援するとともに、観光農園を地域活性化のコンテンツとして育成する地域のPRを行う。 2 内容 (1)観光農園経営力強化事業費 719 ア 事業主体 県 イ 事業内容 経営意識を高めるための研修の実施及び更なる経営力向上を目指した個別指導の実施。 (2)地域連携推進事業費 872 ア 事業主体 県 イ 事業内容 観光農園を核として品目ごとのPR活動など地域の活性化を図る取組を展開。
農山村活性化 対策事業費	36,744 (40,050) 財源内訳 国庫支出金 12,769 財産収入 1,567 繰入金 13,066 一般財源 9,342	① <u>中山間地域活性化対策事業費</u> 15,268 1 目的 地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。 2 内容 (1)中山間地域ふるさと事業費 14,633 ア 事業主体 県 イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップや共同活動を実施。 地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動の実施。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成条件 整備費	112,105 (95,940) 財源内訳 国庫支出金 111,680 一般財源 425	④(2)山村振興対策事業費 635 ア 事業主体 県 イ 事業内容 都市との地域間交流や定住を促進し山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりの支援。 ② 中山間地域等支援事業費 21,476 1 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の維持を図る。 2 内容 (1)中山間地域等直接支払事業費 20,596 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 集落内の農業者等が農地の管理方法や役割分担を取り決めた協定を締結し、5年以上継続して農業生産活動等を行う場合、農地の不利性や面積に応じて助成。 ウ 対象地区 12市町村 エ 補助率 3/4、2/3 (2)中山間地域等直接支払推進事業費 880 ア 県推進事業費 275 イ 市町村推進事業費補助 605 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 対象地区 9市町村 (ウ) 補助率 1/2 経営体育成条件整備事業費 112,105 1 目的 人・農地プランを作成した地域において、中心経営体等の育成・確保に必要な農業用機械施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施等を支援する。 2 内容 ④(1)推進事業費 86 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村・地区に対する助言・指導の実施。 (2)整備事業費 112,019 ア 経営体育成支援事業費 111,941 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 中心経営体等の農業用機械施設等の導入の補助。 (ウ) 補助率 3/10以内、1/2以内 イ 県附帯事務費 78
	卸売市場対策費	1,474 (1,548) 財源内訳 一般財源 1,474

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
生鮮食料品流通 合理化対策費	910 (2,490) 財源内訳 一般財源 910	(県) 食品流通関係団体補助事業費 910 1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する。 2 内容 (1)事業主体 ア (一社)埼玉県青果市場連合会 イ 埼玉県青果市場せり人協会 ウ 埼玉県食肉協議会 エ 埼玉県青果商組合協議会 オ 埼玉県食品工業協会 (2)補助率 定額
彩の国農産物 地産地消推進費	9,861 (9,861) 財源内訳 国庫支出金 5,986 一般財源 3,875	(県) ① 地産地消推進事業費 1,421 1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。 2 内容 (1)「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業費 337 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間キャンペーン等の実施。 (2)県産農産物サポート店推進事業費 368 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「県産農産物サポート店」の登録・PRを推進。 (3)ふるさと認証食品認証推進事業費 385 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県ふるさと認証食品」の認証を推進。 (4)県産農産物コーナー設置促進事業費 331 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進。 ② 埼玉農商工連携推進事業費 8,440 1 目的 県産農産物の需要を拡大するため、農業者と食品関連事業者の連携による新たなビジネスチャンスの創出、県産農産物を活用した優良加工食品を表彰することによるPR及び持続的なローカルフードビジネスの創出を図る。 2 内容 (県) (1)埼玉農商工連携機会創出事業費 2,189 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県農商工連携フェアの開催。 (県) (2)埼玉優良加工食品表彰事業費 265 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産農産物を活用した優良加工食品を製造する事業者の表彰。 (3)埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業費 5,986 ア 事業主体 県、市町村、民間団体等 イ 事業内容 県内の農業者や食品関連事業者等が連携して取り組む埼玉愛を育む商品開発の支援。 ウ 補助率 10/10 (1団体)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物ブランド化推進事業費	7,396 (10,505) 財源内訳 諸収入 630 一般財源 6,766	(県) 埼玉ブランド農産物推進事業費 7,396 1 目的 県が育成した品種を中心にブランド力の強化を図るとともに、産地による県産農産物の販売促進に関する取り組みを支援し、実需者や消費者から広く認知されることで、県産農産物の需要を拡大する。 2 内容 (1) 県産農産物販売戦略推進事業費 760 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県産農産物の総合的な販売対策の検討、ブランド化を戦略的に取り組む体制の整備。 (新) (2) 県産農産物ブランド力強化事業費 2,769 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「べにたま」のキャラクターデザインやプロモーション動画の作成、販売促進活動の実施。 他産地と差別化ができる商品づくり、産地による販売促進活動の支援。 (3) 県産農産物情報発信強化事業費 2,065 ア 事業主体 県 イ 事業内容 SNSやWEB等を活用した情報発信の強化。 (4) 県産農産物販売促進事業費 1,802 ア 事業主体 県 イ 事業内容 直売所や駅、量販店等におけるプロモーションの実施。
海外新規販路対策事業費	20,899 (95,994) 財源内訳 国庫支出金 14,520 諸収入 1,500 一般財源 4,879	① 埼玉農産物輸出総合サポート事業費 13,379 1 目的 輸出を志向する生産者団体等への情報提供等や輸出先国でのプロモーション・商談の実施、輸出のニーズに対応した段階に応じた輸出支援を行い県産農産物の輸出力の向上を図る。 2 内容 (1) 農産物輸出推進事業費 3,687 ア 事業主体 県 イ 事業内容 輸出に関するセミナーの開催、海外でのプロモーションや商談会実施。 (県) (2) 狭山茶輸出販路拡大事業費 2,692 ア 事業主体 県 イ 事業内容 海外でのプロモーションや商談の実施。 (3) G F P グローバル産地づくり推進事業費 7,000 ア 事業主体 事業者 イ 事業内容 輸出に関する計画策定、生産・加工体制等の取組を実施する生産者団体の支援。 ウ 補助率 定額 ② 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業費 7,520 1 目的 輸出先国のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、農業者等が行う施設の改修及び新設、機器の整備に対して支援を行う。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	6,858 (11,880) 財源内訳 国庫支出金 4,354 一般財源 2,504	<p>2 内 容</p> <p>(1)事業主体 事業者</p> <p>(2)事業内容 輸出国ニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、農業者等が行う施設の改修及び新設、機器の整備に対する支援。</p> <p>(3)補助率 1/2</p> <p><u>農業の6次産業化支援事業費</u> 6,858</p> <p>1 目 的 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。</p> <p>2 内 容</p> <p>①(1)戦略的6次産業化支援事業費 2,504</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 個々の事業者が策定した経営ビジョン(事業計画)に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組に対し支援。</p> <p>(2)6次産業化ネットワーク活動推進事業費 3,893</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 ネットワークの構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップによる支援。</p> <p>(3)農業者・実需者交流推進事業費 461</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 生産者向け食品関連事業者施設見学・交流会を実施し、新しい農産物流通や新規販路開拓を支援。</p>

3 農産物安全課

(1) バイオマス利活用推進費	39
(2) 農産物等販売促進費	39
(3) 安全安心農産物確保対策費	40
(4) 病虫害防除所費	42
(5) 農薬安全使用対策費	42

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
バイオマス利活用 推進費	384 (388) 財源内訳 一般財源 384	<p>④ 農山村バイオマス利活用促進事業費 384</p> <p>1 目的 循環型社会の形成や農山村の活性化に資するため、バイオマスの利活用の普及啓発を図るとともに、リサイクル・ループ構築等を支援し、地域内における利活用を促進する</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 バイオマス利活用に関する研修会の開催やイベントへの出展のほか、リサイクル・ループの構築に向けた支援を行う。</p>
農産物等販売 促進費	2,848 (3,182) 財源内訳 一般財源 2,848	<p>④ 食品表示等適正化推進事業費 2,848</p> <p>1 目的 消費者の商品選択に資するため、食品表示法に基づく食品表示基準の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、産地情報の伝達遵守の徹底を図る。</p> <p>2 内容 (1)食品表示指導事業費 1,398 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等 (2)食品表示状況調査費 601 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査 (3)食品表示の真正性調査費 763 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など (4)米トレーサビリティ推進事務費 86 ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	40,423 (43,067) 財源内訳 国庫支出金 12,979 一般財源 27,444	(県) ① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 9,473 1 目的 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握、化学物質等による影響回避技術の開発、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県産農産物等への影響調査などにより安全で安心できる農産物の供給を確保する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握 1,440 イ 農産物への影響回避技術の開発 1,275 ウ 原発事故に係る農畜産物影響調査事業 6,758 ② <u>S-GAP加速化推進事業費</u> 9,315 1 目的 県産農産物の安全に対する信頼性の向上を図るため、S-GAPの取組の普及拡大を加速化させて、安全・安心な農産物を広く県民に供給する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 安全安心農産物生産基地づくり事業費 4,270 集団評価取組マニュアルの作成や研修会、実践農場見学ツアー等の開催 イ S-GAP認知度向上事業費 1,730 量販店でのS-GAPコーナーの設置や各種イベント等でのPR活動の実施 ウ S-GAP普及推進事業費 3,315 S-GAPの仕様の改定、指導員・評価員の育成

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>埼玉エコ農業推進事業費</u> 23,144</p> <p>1 目的 農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)エコ農業の推進 4,450</p> <p>ア エコ農業の技術サポート 216</p> <p>イ エコ農業推進活動 234</p> <p>ウ エコな栽培体系への転換サポート 4,000</p> <p>(ア) 事業主体 協議会等</p> <p>(イ) 補助率 定額</p> <p>(ウ) 補助対象数 2団体</p> <p>(2)エコ農業への直接支援 16,540</p> <p>ア エコ農業直接支払 15,840</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 補助率 3/4</p> <p>イ エコ農業直接支払推進事務 700</p> <p>(ア) 県推進事業費 500</p> <p>(イ) 市町村推進事業費補助 200</p> <p>a 事業主体 市町村</p> <p>b 補助率 定額</p> <p>c 補助対象数 2市町村</p> <p>(3)有機農業の拡大 2,154</p> <p>④ <u>有機の輪スタートアップ事業費</u> 10,710</p> <p>1 目的 有機農業関係者のプラットフォームを整え、有機農業に関わる多くの人、機関が連携・協力して有機農業を応援する環境を醸成する。</p> <p>2 内容</p> <p>⑤ (1)有機農業の連携・協力環境を構築 300</p> <p>(2)生産・消費拡大に資する取組支援 10,000</p> <p>ア 事業主体 市町村等</p> <p>イ 補助率 定額、1/2以内</p> <p>ウ 補助対象数 1団体</p> <p>⑥ (3)県内の未資料資源を活用する仕組みの構築 410</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	23,863 (25,639)	病虫害防除所費 23,863 1 目的 農業生産安定のため、病虫害発生予察、病虫害防除対策 を行い病虫害の発生と農産物への経済的被害を防止する。 2 内容 (1) 病虫害防除所の運営 3,155 (2) 病虫害防除員の設置 461 (3) 病虫害発生予察 5,898 (4) 病虫害農薬環境リスク低減技術確立 977 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 283 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 465 (7) 重要病虫害の防除対策 9,321 ⑧(8) 肥料検査事業 3,303
農薬安全使用 対策費	4,796 (4,884)	① 農薬安全対策事業費 4,656 1 目的 農薬による危被害を防止するため、農薬の安全かつ適正 な使用の確保、並びに農薬の適切な管理及び販売の推進を 図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 2,296 イ 農薬残留対策事業費 2,360 ⑧ ② 農産物安全関係団体補助事業費 140 1 目的 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する 経費の一部を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額

4 畜産安全課

(1) 給与費	44
(2) 畜産物需給対策費	44
(3) 畜産経営改善対策費	44
(4) 秩父高原牧場費	47
(5) 家畜保健衛生所運営費	48
(6) 家畜伝染病予防対策費	49
(7) 家畜保健衛生所機能強化事業費	50

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	894,659 (900,046) 財源内訳 諸収入 1,029 一般財源 893,630	畜産安全課 112人 会計年度任用職員 12人
畜産物需給対策費	10,546 (11,726) 財源内訳 一般財源 10,546	<p>④ 畜産物価格安定対策事業費 10,546</p> <p>1 目的 畜産農家の経営安定対策である価格安定基金制度に対し、生産者積立金の一部を助成することにより、基金への加入を促進し、畜産物価格が低迷した場合においても再生産が持続できるよう支援し、畜産経営の維持及び畜産物の安定供給を図る。</p> <p>2 内容 (1) 養豚経営安定対策事業費補助 3,867 ア 事業主体 埼玉県養豚協会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 145,000頭 (イ) 補助率 1/15 (ウ) 事業費補助 400円×1/15×145,000頭</p> <p>(2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 6,679 ア 事業主体 (一社) 埼玉県畜産会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 40,890トン (イ) 補助率 1/10 (ウ) 事業費補助 40,890トン/年×4.9円/kg×1/10 ×4か月/12か月</p>
畜産経営改善 対策費	37,543 (37,391) 財源内訳 使用料及び 手数料 138 財産収入 5,339 諸収入 1,855 一般財源 30,211	<p>④ ① 高品質畜産物生産体制整備事業費 5,610</p> <p>1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及・定着化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 高品質畜産物生産振興事業費 4,450 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原種鶏及び種鶏の維持 タマシヤモヒナの生産及び生産農家への供給</p> <p>(2) 受精卵移植技術推進事業費 1,160 ア 事業主体 県 イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善 受精卵の作出技術及び保存技術の改善</p> <p>④ ② 畜政推進対策事業費 10,183</p> <p>1 目的 畜産関係法令に基づく指導等による畜産行政の円滑な推進と本県の畜産振興のため必要となる農家指導などを実施し、畜産農家の経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 埼玉県畜産協議会開催費 40 イ 畜産全般推進指導費 3,868 ウ 畜産関係団体事務受託事業費 1,855 エ 畜産経営技術指導事業費 4,166 オ たい肥利用促進事業費 254</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ 畜産安全関係団体補助事業費 2,660</p> <p>1 目的 畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活発化することで本県畜産の振興を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 ア (一社)埼玉県畜産会 イ 埼玉県養豚協会 ウ 埼玉県養鶏協会 エ 埼玉県畜産技術振興会 オ 埼玉県養蜂協会 カ 埼玉県肉用牛経営者協会 キ 埼玉県粗飼料利用研究会 ク 埼玉県酪農協会 ケ (公社)埼玉県獣医師会</p> <p>(2)補助率 定額</p> <p>④ スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業費 7,302</p> <p>1 目的 特徴ある鶏卵による販売力を強化するため、本県種鶏を活用したブランド採卵鶏を開発し養鶏振興を図る。</p> <p>2 内容 (1)卵肉いいとこどり開発研究事業費 6,748 ア 事業主体 県 イ 事業内容 オリジナル採卵鶏の開発</p> <p>(2)卵肉いいとこどり供給販売推進事業費 121 ア 事業主体 県 イ 事業内容 オリジナル採卵鶏の供給販売方法の検討</p> <p>(3)農業高校連携推進事業費 433 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業高校における原種鶏の分散飼育</p> <p>⑤ 畜産振興対策事業費 6,333</p> <p>1 目的 畜産農家の施設整備補助、乳用牛の疾病対策、凍結精液人工授精技術等を活用した養豚振興、及び飼料用米利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)畜産総合対策事業費 922 ア 事業主体 県 イ 事業内容 クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施等</p> <p>(2)酪農振興対策事業費 2,409 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病及び乳房炎防除のための機器を整備し、早期清浄化を図る</p> <p>(3)養豚振興対策事業費 2,974 ア 事業主体 県 イ 事業内容 凍結精液人工授精技術や凍結授精卵作成技術等を活用して養豚農家の生産性向上やブランド豚の保護を図る</p> <p>(4)飼料用米利用促進事業費 28 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(県)</p> <p>⑥ 繁殖雌牛レベルアップ事業費 5,455</p> <p>1 目的 H30～R2年度のゲノミック評価をもとに、県独自に設定した基準により、優良繁殖雌牛を選抜・増頭し普及させることで、県内肉用牛農家のレベルアップを図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 評価検討事業費 111</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 検査結果の評価・検討会議の開催</p> <p>(2) 優良繁殖雌牛選抜事業費 2,361</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 ゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査による優良繁殖雌牛の選抜</p> <p>(3) 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業費 2,983</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 秩父高原牧場繁殖雌牛のゲノミック評価や候補牛受精卵移植による優良繁殖雌牛の増産</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																
秩父高原牧場費 財源内訳 使用料及び手数料 38,407 国庫支出金 738 財産収入 32,905 諸収入 25 県債 141,000 一般財源 17,291	230,366 (194,035)	<p>① 秩父高原牧場運営費 114,709</p> <p>1 目的 県内酪農家の子牛を預かり、広大な敷地を利用した放牧により強健な乳牛に育成するとともに、秩父高原牧場が持つ高度な繁殖技術を活用して優良な和牛子牛を供給し、酪農・肉牛生産基盤の強化を図る。 さらに、彩の国ふれあい牧場では、県民向けの乳製品手作り体験などを開催し、畜産への理解醸成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>④ (1) 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 76,144</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 内容 秩父高原牧場の施設管理、乳牛の受託育成及び県民向けの乳製品の手作り体験などを実施する。 (イ) 乳牛受託頭数等</p> <table border="1" data-bbox="834 730 1406 992"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>月</th> <th>期間中 延受託頭数</th> <th>牧場 使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>4月～ 9月</td> <td>30,598</td> <td>520円/頭日</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>10月～ 3月</td> <td>28,981</td> <td>740円/頭日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>59,579</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 草地管理面積 牧草地 207ha 採草地 27ha</p> <p>(2) 肉牛供給業務費 38,565</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 内容 酪農家から預かった子牛や県有の繁殖牛に受精卵移植等を実施して和牛子牛を生産、供給する。 (イ) 年間譲渡頭数 62頭</p> <p>④ (2) 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 115,657</p> <p>1 目的 秩父高原牧場の老朽化した牛舎等の施設及び設備の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 衛生舎及び付帯施設改修工事 堆肥舎の増築・修復工事設計委託</p>	区分	月	期間中 延受託頭数	牧場 使用料	夏季	4月～ 9月	30,598	520円/頭日	冬季	10月～ 3月	28,981	740円/頭日	計	—	59,579	—
区分	月	期間中 延受託頭数	牧場 使用料															
夏季	4月～ 9月	30,598	520円/頭日															
冬季	10月～ 3月	28,981	740円/頭日															
計	—	59,579	—															

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 運 営 費	19,460 (19,580) 財源内訳 使用料及び 手数料 6 国庫支出金 2,812 一般財源 16,642	家畜保健衛生所運営費 19,460 1 目的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。 2 内 容 ④ (1) 家畜保健衛生所運営費 13,024 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。 (2) 検査の信頼性確保事業費 6,436 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜保健衛生所が実施する検査の信頼性及び精度の確保に必要な検査体制を整備・維持する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要								
家畜伝染病 予防対策費	174,967 (181,078) 財源内訳 使用料及び 手数料 78,493 国庫支出金 63,905 県債 2,000 一般財源 30,569	① 家畜伝染病予防事業費 48,609 1 目的 家畜伝染病予防法に基づき家畜の伝染性疾病の検査・調査を実施し、その発生予防及びまん延防止を図り、発生時に備える。 2 内容 (1) 飼養衛生管理指導事業費 4,098 ア 事業主体 県 イ 事業内容 飼養衛生管理基準の確認・指導 高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生状況の周知 家畜伝染病の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会の開催 (2) 検査・調査事業費 42,495 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 家畜伝染病の発生状況を把握するための検査・調査 迅速な防疫措置のための機器整備 a 家畜伝染病の検査 <table border="1" data-bbox="836 824 1442 958"> <tr> <td>ブルセラ症</td> <td>結核</td> </tr> <tr> <td>牛ヨーネ病</td> <td>牛伝染性リンパ腫</td> </tr> <tr> <td>牛ウイルス性下痢</td> <td>豚繁殖・呼吸障害症候群</td> </tr> <tr> <td>蜜蜂腐蛆病</td> <td>馬伝染性貧血</td> </tr> </table> b 家畜伝染病の発生予防に関する指導 c 家畜伝染病のまん延防止対策 d 家畜疾病の病性鑑定 e 防疫機器整備 (イ) 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく死亡牛(96か月齢以上)のBSE検査 (3) まん延防止対策事業費 2,016 ア 事業主体 県 イ 事業内容 特定家畜伝染病等の発生を想定した防疫演習の開催 迅速な初動防疫に必要な資材の備蓄 ② 家畜衛生総合推進事業費 4,432 1 目的 畜産物の安全・安心確保のため、動物用医薬品の適正使用のための指導監督、飼料の安全性確保、飼養衛生管理の指導、家畜伝染病の予防技術の向上及び監視体制の強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 動物薬事指導監督事業費 1,265 イ 飼料安全性確保強化対策事業費 319 ウ 安全・安心畜産パワーアップ事業費 961 エ 家畜情報整備対策費 173 オ 診断予防技術向上対策費 730 カ 特定疾病等監視体制整備費 521 キ 家畜保健衛生業績発表会開催費 463	ブルセラ症	結核	牛ヨーネ病	牛伝染性リンパ腫	牛ウイルス性下痢	豚繁殖・呼吸障害症候群	蜜蜂腐蛆病	馬伝染性貧血
ブルセラ症	結核									
牛ヨーネ病	牛伝染性リンパ腫									
牛ウイルス性下痢	豚繁殖・呼吸障害症候群									
蜜蜂腐蛆病	馬伝染性貧血									

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 機能強化事業費	32,349 (54,090) 財源内訳 県債 27,000 一般財源 5,349	<p>③ 豚熱対策事業費 93,070</p> <p>1 目的 県内養豚農家での豚熱の発生を防止するため、飼養豚へのワクチン接種を継続するとともに、農場への感染源の一つである野生いのししにおける豚熱の感染拡大防止を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)豚熱ワクチン接種事業費 49,426 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内で飼養されている豚、いのしし全頭に豚熱ワクチンを接種する。</p> <p>(2)豚熱清浄性確認検査事業費 42,986 ア 事業主体 県 イ 事業内容 豚熱ワクチンの効果の確認、及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししの豚熱感染状況を把握するための検査を実施する。</p> <p>(3)野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業費 658 ア 事業主体 県 イ 事業内容 野生いのししへの豚熱経口ワクチン散布の推進及び調整を行う。</p> <p>④ 特定家畜伝染病防疫体制強化事業費 28,856</p> <p>1 目的 家畜衛生情報共有システムによる農家情報の一元管理により防疫体制を強化し、特定家畜伝染病の発生防止及び発生時の対応力強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)防疫体制強化情報収集事業費 7,876 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜衛生情報共有システムによる畜産農家情報の管理</p> <p>(2)疾病発生時初動対応費 20,980 ア 事業主体 県 イ 事業内容 疾病発生時に備えた初動対応費</p> <p>⑤ 家畜保健衛生所機能強化事業費 32,349</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの強化を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)施設整備事業費 16,209 ア 事業主体 県 イ 事業内容 新たな家畜保健衛生所の設置に向けた測量等</p> <p>(2)施設改修事業費 16,140 ア 事業主体 県 イ 事業内容 川越家畜保健衛生所の耐震、改修工事設計</p>

5 農業支援課

(1) 企業等農業参入支援事業費	52
(2) 農業近代化資金等融通促進費	53
(3) 経営体育成総合融資制度利子補助	54
(4) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	54
(5) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	54
(6) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	54
(7) 農業共済団体指導費	55
(8) 普及活動推進費	56
(9) 中核の担い手農家育成対策費	56
(10) 農業機械総合対策費	58
(11) 農業後継者育成対策費	59
(12) 病虫害防除所費	60
(13) 農作物災害等対策費	61
(14) 運営費（農業大学校）	62
(15) 教育費（農業大学校）	62
(16) 施設整備費（農業大学校）	62
(17) 就農支援資金貸付費	63
(18) 就農支援資金事務費	63
(19) 農業改良資金貸付費	63
(20) 農業改良資金事務費	63

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
企業等農業参入 支援事業費	2,159 (2,748) 財源内訳 国庫支出金 438 一般財源 1,721	企業参入連携促進事業費 2,159 1 目的 企業を農業の新たな担い手として位置づけ、参入希望企業を確保し、関係機関が連携して対応する体制を整えることにより、企業の農業参入を支援する。 2 内容 ①(1)連携促進事業費 1,121 ア 事業主体 県 イ 事業内容 相談窓口の設置、農業イベント出展、参入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整 ①(2)農地集積推進事業費補助 600 ア 事業主体 農地中間管理機構 イ 事業内容 所有者から企業等への農地貸借手続支援など ウ 実施地区 3地区 エ 補助率 定額 (3)企業参入促進事業費 438 ア 事業主体 県 イ 事業内容 企業参入セミナーの開催等による企業への情報提供

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	48,456 (46,546)	(県) ① <u>農業近代化資金等融通円滑化事業費</u> 48,183 1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化及び被災農業者の経営回復等を図るため、必要な資金を融通した農協等に対して、利子補助を行う。 2 内容 (1) 農業近代化資金利子補給補助金 47,665 <内訳> 平成18～令和3年度融資分 44,992 令和4年度融資分 2,673 ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等 ウ 融資枠 8億5千円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付限度額 個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円 (イ) 償還期限 3～20年以内 (据置期間 7年以内) オ 補助率 10/10 (2) 農業災害資金利子補給補助金 518 <内訳> 令和3年度融資分 315 令和4年度融資分 203 ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 6千万円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付限度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額 (イ) 償還期限 6年以内 (据置期間 1年以内) オ 補助率 1/2
	財源内訳 一般財源 48,456	(県) ② <u>農業近代化資金等融通指導事業費</u> 273 1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 イ 現地調査、融資状況調査 ウ 利子補給承認審査 エ 金融関係調査の実施 オ 農業災害資金の融資指導

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成総合 融資制度利子補助	282 (419) 財源内訳 一般財源 282	<p>⑧</p> <p><u>経営体育成総合融資制度利子補助事業費</u> 282</p> <p>1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)事業内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 <内訳> 平成11～平成21年度融資分 <補助率> 1/2 (平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。)</p>
農業信用基金協会 特別準備金 積立補助	364 (962) 財源内訳 一般財源 364	<p>⑧</p> <p><u>保証制度円滑化対策費補助事業費</u> 364</p> <p>1 目的 農業近代化資金・就農支援資金・農業災害資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金に補助を行い、基金協会の財務基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県農業信用基金協会 (2)事業内容 ア 農業近代化資金分 (補助率 2/3) 46 イ 就農支援資金分 (補助率 10/10) 50 ウ 農業災害資金分 (補助率 2/3) 268</p>
就農支援資金貸付 事業特別会計 繰出金	429 (565) 財源内訳 一般財源 429	<p>⑧</p> <p><u>就農支援資金貸付事業特別会計繰出金</u> 429</p> <p>1 目的 就農支援資金及び農業改良資金の管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 就農支援資金業務勘定繰出金 250 イ 農業改良資金業務勘定繰出金 179</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進 対策費	177 (548) 財源内訳 諸収入 177	<p><u>日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費</u> 177</p> <p>1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 資金需要動向調査 イ 制度資金担当者会議</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
農 業 共 済 団 体 指 導 費	372 (398) 財源内訳 一般財源 372	(県) 農業共済組合検査運営指導事業費 372 1 目 的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、 組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農業共済組合検査指導事業費 321 (ア) 常例検査 1 組合 (イ) 関係機関との連絡等 イ 農業共済組合運営指導事業費 51 組合運営指導等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	51,912 (56,161) 財源内訳 国庫支出金 37,052 一般財源 14,860	普及活動推進事業費 51,912 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1)農林振興センター農業支援部運営費 38,694 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林振興センター農業支援部の運営費、活動機材の整備、情報収集・提供 (2)普及指導員の活動費 12,017 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 普及指導員活動旅費 (イ) 調査研究費 (ウ) 普及指導員研修 (エ) 現地開発型新技術実証事業 (オ) 技術対策システムの運用・管理 (3)農業者に対する支援 1,201 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 農業・農村リーダー研修会 (イ) 農業技術講座の開催
中核的担い手農家育成対策費	73,741 (55,972) 財源内訳 国庫支出金 40,121 諸収入 1,200 一般財源 32,420	① 農業経営法人化推進事業費 40,347 1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 2 内容 (1)認定農業者経営改善支援事業費 4,481 ア 事業主体 県 イ 事業内容 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催し、認定農業者等を育成するための体制を整備する。 (ア) 経営改善普及事業 (イ) 革新的技術導入経営体支援事業 (2)法人化支援事業費 35,866 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業経営支援センターを設置し、法人化・事業継承などの相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家を派遣する。 また、雇用環境改善に取り組む農業者が法人化する際の経費の助成及び集落営農等における活性化に向けた取組を支援する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>① 県</p> <p>② 農業法人グレードアップ事業費 11,864</p> <p>1 目的 埼玉農業の将来に向けた担い手を確保するため、地域の核となる農業法人と、地域を牽引するような女性農業者のリーダーを育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容 高い経営力を有する農業法人の経営者と、女性農業者のリーダーを育成する。</p> <p>ア 農業法人グレードアップ事業 10,354 経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。経営状況に合わせてトップマネジメントコース、次世代経営者養成コース、短期夜間コースの3つのコースを設置する。</p> <p>イ 女性農業者活躍支援事業 1,510 地域を牽引するような女性農業者のリーダーを育成するとともに、地域の実情に応じた女性農業者の活躍を促進する。</p> <p>③ 県</p> <p>③ スマート農業普及推進事業費 21,530 農作業の省力化、効率化、熟練農業者の技術の見える化等を進めるためスマート農業技術の普及を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)スマート農業普及推進研究会の開催に係る経費 954</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業者、学識経験者等から構成する研究会を開催し、埼玉県スマート農業アクションプランの見直し等を行う。</p> <p>(2)モデル経営体による実証に係る経費 20,576</p> <p>ア 事業主体 県、農業者等</p> <p>イ 事業内容 モデル経営体を設置し、スマート農業技術の実証を行う。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合 対策費	1,643 (1,662)	(県) ① 農業機械利用総合対策推進事業費 1,313
	財源内訳 諸収入 1,144 一般財源 499	1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業費 178 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農作業事故の詳細調査、農作業安全啓発資料作成・周知 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業費 1,135 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業機械利用技能者養成研修の開催(年2回) (県) ② 農業改良団体等育成事業費 330 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業後継者育成 対策費	396,603 (307,853) 財源内訳 国庫支出金 11,104 諸収入 337,917 一般財源 47,582	<p>① <u>明日の農業担い手育成塾推進事業費</u> 19,403</p> <p>1 目的 「就農相談窓口」を設置し、平日に加えて休日も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農家子弟を含む新規就農希望者が円滑に就農できるよう支援する。</p> <p>2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業費 6,355 ア 事業主体 県 イ 事業内容 就農相談窓口の設置 11箇所</p> <p>Ⓢ (2) <u>明日の農業担い手育成塾推進事業費</u> 13,048 ア 県推進事業費 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 明日の農業担い手育成塾、担い手入門研修の運営支援 イ 運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 25団体 (ウ) 補助率 3/4 (エ) 事業内容 新規就農希望者への実践研修や基礎研修等</p> <p>② <u>青年農業者等支援事業費</u> 2,514</p> <p>1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 青年農業者等研修事業費 1,472 ア 事業主体 県 イ 事業内容 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施</p> <p>(2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 1,042 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県青年農業経営士」及び「埼玉県指導農業士」の認定</p> <p>③ <u>新規就農総合支援事業費</u> 365,917</p> <p>1 目的 就農前の研修期間と就農直後の所得を確保する資金を交付するとともに、就農後の経営発展に係る機械・施設等の導入支援、海外農業研修参加者に対する必要経費支援を行うことにより、将来の埼玉農業を担う新規就農者を確保する。</p> <p>2 内容 (1) 就農準備資金事業費 50,317 ア 就農準備資金事業 49,500 補助率 定額 イ 県推進事業 817</p> <p>(2) 営農開始資金事業費 237,600 ア 営農開始資金事業 237,000 補助率 定額 イ 市町村推進事業 600</p> <p>Ⓢ (3) <u>経営発展支援事業費</u> 75,000 補助率 3/4</p> <p>Ⓢ (4) <u>埼玉県海外農業研修支援事業</u> 3,000 補助率 1/2 (上限60万円)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(県)</p> <p>④ <u>未来型農業教育環境整備事業費</u> 7,939</p> <p>1 目的 eラーニングシステムの導入により、遠隔講義など新しい生活様式に対応した高度な農業教育を行う環境を整備する。 また、農業大学校、農業高校、市町村等が連携し高校生の就農を支援するとともに、農業大学校の学生が希望する進路に対応したコース別学習など、カリキュラムの内容充実を図り、質の高い新規就農者を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)農業教育デジタルアーカイブ化事業費 2,504 ア 事業主体 県 イ 事業内容 eラーニングシステム導入により、農業大学校の講義をクラウド内に蓄積し、場所や時間を問わず学習できる環境を整備する。</p> <p>(2)高校生・農業大学校生就農促進支援事業費 2,765 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業教育連絡会議、高校生宿泊研修等を実施し、就農を目指す高校生の支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。</p> <p>(3)農業大学校カリキュラム充実事業費 2,670 ア 事業主体 県 イ 事業内容 希望進路に応じた専攻横断のコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応した農業教育を実施する。</p> <p>(県)</p> <p>⑤ <u>農業改良団体等育成事業費</u> 830</p> <p>1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 ア 埼玉県農業研究団体連合会 イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会</p> <p>(2)補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	57,183 (56,150) 財源内訳 国庫支出金 55,895 一般財源 1,288	有害動植物防除等体制整備促進事業費 57,183 1 目的 鳥獣害防止対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。 2 内容 ① (1) 農作物鳥獣害防止指導者育成費 431 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村職員等を対象とした鳥獣害防止指導者育成研修の実施 ② (2) 防除技術の開発・普及費 857 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域に対応した被害防除技術の開発及び指導、普及指導員による被害防除技術の実証及び普及、地域住民への被害対策の普及啓発 (3) 鳥獣被害防止対策費補助費 55,895 ア 事業主体 地域協議会、県 イ 補助対象数 23団体 ウ 補助率 定額、1/2 エ 事業内容 個体数調整や緩衝帯の整備費の経費助成及び野生イノシシの捕獲強化のためのICTわな等の実証及び普及 ③ 農作物災害緊急対策事業費 4,606 1 目的 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。 2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉輸送費等の補助
農作物災害等対策費	4,606 (5,118) 財源内訳 一般財源 4,606	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	104,095 (104,095) 財源内訳 使用料及び 手数料 245 財産収入 41,939 諸収入 11,618 一般財源 50,293	(県) 農業大学校運営費 104,095 1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 管理運営費 64,672 光熱水費、給食業務委託費、通信運搬費等の共通事務的経費 イ 農場運営費 39,423 飼料、肥料農薬、燃料、農業用設備修繕費等
教育費 (農業大学校)	15,675 (17,984) 財源内訳 使用料及び 手数料 1,606 国庫支出金 8,225 一般財源 5,844	① 農業大学校教育費 15,675 1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 教育全般に係る経費 4,235 学生募集、寮生活指導員、一般教養の講義など基本的な教育の実施 イ 養成部の教育に係る経費 11,190 教養部の実習や専攻ごとの講義や演習の実施 ウ 進路指導に係る経費 170 就職等に必要ネットワーク環境の提供、就活講座の開催など エ 資格取得支援に係る経費 80 資格取得のための講座開催
施設整備費 (農業大学校)	4,304 (70,384) 財源内訳 一般財源 4,304	(県) 農業大学校施設整備費 4,304 1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。 2 内容 教育の充実に伴う整備 (1)事業主体 県 (2)事業内容 酪農専攻牛舎パーンクリーナーの部品交換

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	22,985 (26,829) 財源内訳 繰越金 1 諸収入 22,984	<p>① 就農支援資金貸付費 22,985</p> <p>1 目的 制度改正に伴い、令和元年度から県は就農支援資金の貸し付けを行わない。農業者等からの償還金については、貸付原資を国や県一般会計から借り入れているため、国及び県一般会計へ償還する。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金債償還金 15,323 (2) 一般会計繰出金 7,662</p>
就農支援資金事務費	270 (281) 財源内訳 繰入金 250 繰越金 18 諸収入 2	<p>① 就農支援資金管理指導事務費 270</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金償還事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 指導事務費 260 現地指導・確認調査等、貸付金の保全及び回収等</p>
農業改良資金貸付費	2,156 (2,461) 財源内訳 繰越金 2,155 諸収入 1	<p>① 農業改良資金貸付費 2,156</p> <p>1 目的 制度改正に伴い、平成22年10月から県は農業改良資金の貸付を行っていないが、これまで県が農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 農業改良資金納付金 1,430 (2) 一般会計繰出金 726</p>
農業改良資金事務費	240 (365) 財源内訳 繰入金 179 繰越金 58 諸収入 3	<p>① 農業改良資金管理指導事務費 240</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 一般事務費 180 現地指導・確認調査等、貸付金の保全及び回収等</p>
		<p>② 予備費 60</p>

6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	65
(2) 野菜価格安定対策費	65
(3) 野菜産地育成対策費	65
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費	66
(5) 米麦産地育成対策費	67
(6) 主要農作物採種対策費	68
(7) 園芸振興対策費	69
(8) 果樹花き振興対策費	69
(9) 種苗センター費	70
(10) 花と緑の振興センター費	70
(11) 茶業振興対策費	71
(12) 地域特産物産業化促進費	71
(13) 山間地域特産産地育成費	71
(14) 河川漁業振興対策費	72
(15) 水産研究所費	73
(16) 茶業研究所費	74

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	171,542 (101,831) 財源内訳 国庫支出金 168,862 一般財源 2,680	経営所得安定対策推進事業費 171,542 1 目的 国の対策である経営所得安定対策の円滑な推進と、地域主体の「生産の目安」を軸とした主食用米の安定供給を推進する。 2 内容 (1) 経営所得安定対策推進事業費 168,862 ア 市町村・県農業再生協議会事務費補助 (ア) 事業主体 市町村、県農業再生協議会 (イ) 補助率 定額 イ 県指導事務費 ④ (2) 需要に応じた米生産推進事業費 2,680 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県が地域への需要に応じた米生産を指導するための経費と、埼玉県農業再生協議会への負担金を支出。
野菜価格安定 対策費	16,027 (22,624) 財源内訳 一般財源 16,027	④ 野菜価格安定対策事業費 16,027 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費 6,529 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 ウ 加入数量 9,590トン エ 補助率 (ア) 重要野菜1品目 17.5/100 (イ) 調整・一般野菜9品目 20/100 (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 6,191 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 7品目 ウ 加入数量 2,535トン エ 補助率等 (ア) 指定野菜1品目 1/4 (イ) 重要特定野菜1品目 1/4 (ウ) 特定野菜5品目 1/3 (3) 埼玉県野菜価格安定事業費 3,307 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 8品目 ウ 加入数量 331トン エ 補助率 1/2
野菜産地育成 対策費	1,928 (1,732) 財源内訳 一般財源 1,928	④ ① 野菜振興総合対策事業費 1,788 1 目的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握 産地強化に向けた活動の支援等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉園芸生産力 強化支援費	財源内訳 国庫支出金 270,608 一般財源 59,640	<p>① 埼玉園芸生産力強化支援事業費 270,608</p> <p>1 目的 園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化、軽労働化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 埼玉園芸生産力強化支援事業 188,708</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 園芸施設の整備費補助</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>エ 対象地区 2地区</p> <p>(2) スマート農機導入支援事業 81,900</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 共同購入や共同利用に取り組み、より低コストなスマート農業機械導入に要する経費</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>
		<p>② 生産振興関係団体等補助事業費 140</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
		<p>② 埼玉野菜プレミアム産地づくり事業費 43,764</p> <p>1 目的 産地の核となる農業法人等が中心となって規模拡大が見込める品目等に注力し、農地の集約化により埼玉野菜の生産拡大を図るとともに、多様なマーケット需要に応えられる、儲かる農業を実現するプレミアム産地への進化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 産地育成推進事業費 3,264</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の支援</p> <p>(2) プレミアム産地づくり事業費 40,500</p> <p>ア 事業主体 農業法人、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 1～3ha規模の農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備費補助</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>
		<p>③ 施設園芸先端サポート技術導入事業費 15,876</p> <p>1 目的 労働集約型の施設園芸の労働負担を軽減するため、環境管理や栽培管理の自動化、労働の効率化を推進し、労働生産性の改善による施設園芸の働き方改革を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 普及推進事業費 876</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 労働生産性の改善に取り組む産地への働き方改革に向けた支援</p> <p>(2) 労働生産性向上支援事業費 15,000</p> <p>ア 事業主体 農業法人、認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 環境管理の自動化、栽培管理の自動化・軽労化・省力化、労働の効率化に必要な機械・施設の整備費補助</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成 対策費	55,282 (49,763)	(県) ① 水田フル活用支援事業費 27,440
	財源内訳 国庫支出金 20,300 一般財源 34,982	1 目的 水田農業経営の安定的な発展を実現するため、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、実需者ニーズに応じた売れる主穀作物の生産・導入に係る技術対策とその普及・定着に向けた取組、並びに生産拡大に向けた取組を支援する。 2 内容 (1) 主穀作生産振興対策事業費 4,433 ア 事業主体 県 イ 事業内容 実需者ニーズに応じた品種の育成や、作物の品質向上を図る生産技術の確立とその普及・定着。 (2) 省力・低コスト技術普及活動事業費 707 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水田経営の規模拡大のため、省力化・低コスト化に有効な技術対策等について実証し、生産者へ周知。 (3) 飼料用米流通特別支援事業費 2,000 ア 事業主体 農業団体等 イ 事業内容 湿田地帯での水田フル活用に有効な飼料用米の生産拡大を図るため、畜産農家と直接結びつき飼料用米の生産に取り組む農業者等に対し、その取組に要する経費等の一部を助成。 ウ 補助率 県1/2 エ 対象地区 2地区 (新) (4) 麦・大豆等作付拡大支援事業 20,300 ア 事業主体 地域農業再生協議会等 イ 事業内容 水田における麦、大豆、野菜の生産を振興するため、前年度に比べ作付が拡大した生産者に対して、拡大面積に応じて支援する。 ウ 補助率 定額 (県) ② 県産米競争力強化プロジェクト推進対策事業費 12,744 1 目的 主食用米の需要が減少する中で、県産米の販売促進や消費拡大を支援していくことで競争力強化を図り、県産米全体の評価を向上させる。 2 内容 (1) 販売促進対策事業費 7,847 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産米を取り扱う量販店を増やすための販売促進対策の実施 (2) ブランド定着支援事業費 4,897 ア 事業主体 県、埼玉うまい米づくり推進協議会 イ 事業内容 統一デザインの使用管理要領に基づく運用やSNS媒体の運営・管理、関係団体に対する活動の支援

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
主要農作物採種 対 策 費	財源内訳 使用料及び 手数料 281 一般財源 3,183	<p>③ 優良種子生産体制強化対策事業費 12,456</p> <p>1 目的 高齢化が進む本県の主要農作物（稲、麦、大豆）種子生産体制の若返りを図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 種子産地強化計画作成支援事業費 456</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 種子産地の将来方向や産地の具体的目標等を内容とする「種子産地強化計画」の実現を支援。</p> <p>(2) 種子専用機械導入支援事業費 12,000</p> <p>ア 事業主体 農業団体等 イ 事業内容 「種子産地強化計画」を策定した事業主体を対象に、目標実現のために必要な種子専用機械導入について助成。</p> <p>ウ 補助率 県1/2 エ 対象地区 2地区</p> <p>④ 咲いた米・みらいプロジェクト推進事業費 2,302</p> <p>1 目的 県民の食生活の最も基本的な糧になるべき「県産米」を将来に渡って安定供給が可能なものとするため、気候変動に対応する生産対策を一層進めるとともに、生産の根本となる原種等について、非常時にも対応できるリスク管理体制を構築する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 気候変動に対応する米の新品種の安定生産技術開発の推進</p> <p>⑤ 生産振興関係団体等補助事業費 340</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額</p> <p>⑥ 主要農作物採種事業費 3,464</p> <p>1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。また、農産物検査法に基づく県内の地域登録検査機関の登録・監督等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 主要農作物採種対策事業費 1,715</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等</p> <p>(2) 原原種生産体制整備事業費 576</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種の生産等</p> <p>(3) 農産物検査事務事業費 1,173</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域登録検査機関の登録、指導監督等</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
園芸振興対策費	6,354 (102,320) 財源内訳 国庫支出金 4,004 一般財源 2,350	(県) ① <u>花植木振興総合対策事業費</u> 1,980 1 目的 本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との連携を図る。 2 内容 (1) 花植木振興対策事業費 710 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援 (2) 花き園芸振興団体負担金 1,270 ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(一財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(公財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等 (県) ② <u>花きオンライン商談推進事業費</u> 4,004 1 目的 新型コロナウイルス感染拡大により、低迷した花き需要を回復させるため、新たな販路を開拓するとともに、日常生活に花を定着させ、個人消費を喚起することで、いかなる状況下でも持続的に発展できる花き産業の確立を図る。 2 内容 (1) 花きオンライン商談推進事業費 2,850 ア 事業主体 県・生産者団体等 イ 事業内容 オンライン商談システムの導入支援 ウ 補助率 定額 (2) 商品開発支援事業費 1,154 ア 事業主体 県・生産者団体等 イ 事業内容 新たな販路開拓・新たな顧客ニーズに対応した商品開発の支援 ウ 補助率 1/2 (県) ③ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 370 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県花き園芸組合連合会 140 イ 埼玉県植木生産組合連合会 140 ウ 埼玉県巨峰会 90 (2) 補助率 定額
果樹花き振興 対策費	31,197 (22,839) 財源内訳 一般財源 31,197	(県) ① <u>果樹産地育成総合対策事業費</u> 1,972 1 目的 多様化する消費者ニーズに対応した高品質な果樹の生産・供給に取り組む産地を育成する。 2 内容 (1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,600 ア 事業主体 J A、営農集団、生産者団体等 イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等 ウ 補助率 1/2 (2) 高品質果樹生産対策事業費 372 ア 事業主体 県 イ 事業内容 講習会の開催、新技術の導入等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
種苗センター費	146,082 (144,644)	<p>② 果樹産地再生支援事業 13,225</p> <p>1 目的 収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、災害の未然防止や省力化技術の実証など必要な支援を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 災害未然防止支援事業 10,588</p> <p>ア 事業主体 認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 多目的防災網設置経費を補助</p> <p>ウ 補助率 1/4</p> <p>(2) 未来型果樹園実証展示事業 2,637</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 果樹の規模拡大のための生産モデルを農業技術研究センターで実証</p>
		<p>③ シャインと輝く果樹産地育成事業 16,000</p> <p>1 目的 温暖化に適応した収益性の高い果樹産地を育成するため、高品質なシャインマスカット生産に必要な雨よけ施設栽培を農家が共同で導入するための取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 推進事業 1,000</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 現地検討会の開催、産地計画作成等</p> <p>(2) 整備事業 15,000</p> <p>ア 事業主体 生産者団体</p> <p>イ 事業内容 雨よけ施設の導入経費を補助</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>
		<p>④ 種苗センター管理運営事業費 146,082</p> <p>1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 種苗センター管理運営事業費 138,805</p> <p>ア 事業主体 県(センターの管理業務については指定管理者(公社)埼玉県農林公社)に委託)</p> <p>イ 事業内容 管理業務委託、ウイルス等検定。</p> <p>(2) 登録品種管理事業費 3,098</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 品種の登録等</p> <p>(3) 施設改修費 4,179</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 電話機等の更新</p>
		<p>⑤ 花と緑の振興センター運営費 20,133</p> <p>1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等</p>
花と緑の振興 センター費	20,133 (44,466)	
	<p>財源内訳</p> <p>使用料及び手数料 52</p> <p>財産収入 21,362</p> <p>諸収入 345</p> <p>一般財源 124,323</p>	
	<p>財源内訳</p> <p>使用料及び手数料 13</p> <p>財産収入 749</p> <p>諸収入 2,320</p> <p>一般財源 17,051</p>	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	4,369 (16,286) 財源内訳 国庫支出金 4,049 一般財源 320	<p>① 狭山茶需要創出促進事業費 4,049</p> <p>1 目的 狭山茶の情報や魅力をPRサイトやSNS (Instagram)で継続的に発信し、消費者への関心を高めるとともに、茶業者の望むポストコロナを見据えた販売促進活動を行い、狭山茶の需要創出を図る。</p> <p>2 内容 (1) 狭山茶販売促進事業 2,688 (2) 新たな需要創出事業 682 (3) 狭山茶PR事業 679</p> <p>② 生産振興関係団体等補助事業費 320</p> <p>1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県茶業協会 230 イ 埼玉県茶業青年団 90 (2) 補助率 定額</p>
地域特産物 産業化促進費	4,993 (9,878) 財源内訳 一般財源 4,993	<p>③ 茶・地域特産物振興総合対策事業費 4,993</p> <p>1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 地域特産物生産振興対策事業費補助 503 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3 (2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,400 ア 事業主体 (一社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催等 ウ 補助率 1/3 (3) 茶生産小規模条件整備事業費補助 1,590 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設等の整備、茶苗木育成ほの設置等 ウ 補助率 3/10 エ 対象地区 2地区 (4) 茶・地域特産物振興推進事業費 500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動等</p>
山間地域特産 産地育成費	90 (100) 財源内訳 一般財源 90	<p>④ 生産振興関係団体等補助事業費 90</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
河川漁業振興 対策費	14,819 (13,697) 財源内訳 国庫支出金 2,054 一般財源 12,765	(県) ① 水産業活性化対策事業費 2,409 1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。 2 内容 (1) 漁場活性化対策事業費 2,259 ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会 イ 事業内容 組合間の漁場利用や増殖活動の適正化を図るための漁場利用実態調査を補助 ウ 補助率 定額 (2) バス駆除技術スキルアップ推進事業費 150 ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁業組合員のバス駆除技術向上により、外来魚対策を推進 ② 水産業振興総合対策事業費 4,526 1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。 2 内容 (1) 水産業振興対策事業費 1,502 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務 (2) 持続的養殖推進対策事業費 1,724 ア 養殖衛生管理体制の整備費 1,224 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等 イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業費 500 (ア) 事業主体 生産者 (イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償 (3) 内水面漁場管理委員会運営事業費 1,300 ア 事業主体 県 イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水産研究所費	財源内訳 使用料及び手数料 195 国庫支出金 200 財産収入 7,194 諸収入 3,676 県債 5,000 一般財源 6,455	<p>③ 魚影豊かな川づくり推進支援事業費 7,604</p> <p>1 目的 魚の放流や外来魚・カワウ対策等により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) おさかな増殖事業費 4,562</p> <p>ア 放流による魚が増える環境づくり支援費 3,000</p> <p>(ア) 事業主体 釣り団体等</p> <p>(イ) 事業内容 河川に合わせた魚の放流等に係る費用を補助</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 魚影豊かな川づくり緊急支援費 1,562</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 県産ワカサギの汲み上げ放流や自然増殖の実証</p> <p>(2) 外来魚・カワウ駆除対策事業費 3,042</p> <p>ア 専門業者による駆除対策費 2,800</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 魚類食害生物対策の委託業務</p> <p>イ 再放流禁止啓発支援費 242</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 普及啓発資料の作成</p> <p>④ 生産振興関係団体等補助事業費 280</p> <p>1 目的 本県水産振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県漁業協同組合連合会 190</p> <p>イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 90</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p>① 水産研究所運営費 7,918</p> <p>1 目的 水産研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>② 水産研究所試験研究費 11,776</p> <p>1 目的 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>② II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,600</p> <p>③ III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3,066</p> <p>IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,110</p> <p>③ 水産研究所施設管理事業 5,910</p> <p>1 目的 老朽化が進む施設等の回収などを行い、県民や職員、来場者が安全に建物を使用できるようにする。</p> <p>2 内容 屋外トイレの改修工事設計を行う。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業研究所費	41,674 (47,860)	① 茶業研究所運営費 6,292
	財源内訳	1 目的 茶業研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。
	使用料及び	2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。
	手数料	② 茶業研究所試験研究費 11,813
	国庫支出金	1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、茶の栽培管理技術の
	財産収入	2 内容 開発や新品種の育成などの試験研究を実施する。
	諸収入	I 環境変化に対応した栽培技術開発 1,797
	県債	II 埼玉ブランドとなる品種の育成普及 4,250
	一般財源	III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,730
		IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 4,036
		③ 茶業研究所施設管理事業費 11,191
		1 目的 茶業研究所の耐用年数を大幅に超過した分析機器及び試
		験関連機器設備等の更新・修繕を行い、継続して安全に使用
		2 内容 耐用年数が大幅に超過した機械等の更新を行う。11,191
		④ 狭山抹茶振興モデル事業 2,474
	1 目的 抹茶の導入により狭山茶の新たな需要を創出し、産地力を	
	盤石なものとするため、抹茶の試験研究や生産技術の確立	
	2 内容 抹茶製造にかかる試験研究 2,474	
	⑤ 狭山茶DX推進研究事業 9,904	
	1 目的 茶園管理の効率化や品質向上等を図るため、生育管理デ	
	ータ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現	
	2 内容	
	(1) 推進事業 107	
	ア 事業主体 県	
	イ 事業内容 狭山茶DX会議の開催	
	(2) 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 9,797	
	ア 事業主体 県	
	イ 事業内容 ICTを活用した新たな茶生産の実現	
	に向けた試験研究	

7 森づくり課

(1)	給与費	76
(2)	森林整備推進事業費	76
(3)	緑化推進費	76
(4)	優良種苗確保事業費	77
(5)	水源地域の森づくり事業費	77
(6)	里山・平地林整備事業費	78
(7)	全国植樹祭開催事業費	78
(8)	林業普及指導費	78
(9)	木材利用拡大対策事業費	78
(10)	森林計画推進事業費	79
(11)	特用林産振興対策費	80
(12)	森林担い手育成対策費	80
(13)	埼玉県森林整備担い手基金積立金	82
(14)	林業・木材産業構造改革事業費	82
(15)	林業事務所運営費	83
(16)	森林整備地域活動支援事業費	83
(17)	埼玉県森林環境譲与税基金積立金	83
(18)	県営林事業費	83
(19)	都市と山村交流の森管理事業費	84
(20)	埼玉県農林公社助成費	84
(21)	森林管理道整備事業費	84
(22)	森林管理道環境整備費	85
(23)	治山事業費	85
(24)	森林保全管理費	86
(25)	林業事務所費	86
(26)	森林管理道災害復旧対応事業費	86
(27)	林業・木材産業改善資金貸付事業費	86
(28)	本多静六博士育英事業費	87

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	851,030 (860,522)	森づくり課 103人 会計年度任用職員 14人
森林整備推進事業費	200,129 (141,675)	① <u>森林循環利用促進事業費</u> 200,039
	財源内訳 国庫支出金 3,667 諸収入 5,178 一般財源 842,185	1 目的 木材生産に取り組み林業事業者等を支援し、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用と山村地域の活性化を図る。
	財源内訳 国庫支出金 74,099 繰入金 84,010 県債 27,000 一般財源 15,020	2 内容 (1)皆伐・再造林補助 124,202 一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業者を支援することにより森の若返りを推進する。 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 ④ (ア) 人工林皆伐促進 (林地残材搬出等) 30ha 24,600 ④ (イ) 皆伐促進作業道整備 5,000m 20,000 (ウ) 地拵・植栽 50ha 42,350 ④ (エ) 獣害防止柵設置等 7,000m 17,420 ④ (オ) 保育 (下刈) 92ha 19,832 ウ 補助率 定額(ア)～(オ)
		(2)保育補助 73,221 間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る。 ア 事業主体 市町村、森林組合、農林公社等 イ 事業内容 (ア) 花粉削減対策 (搬出間伐) 70ha 58,508 (イ) 公的森林整備 (保育間伐等) 96ha 14,369 ④ (ウ) 森林整備促進 (下刈等) 2ha 344 ウ 補助率 (ア)4/10、(イ)5/10、(ウ)3/10 ④ (3)事務費 2,616
		④ ② <u>林業関係団体補助</u> 90
		1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。
		2 内容 (1)事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2)補助率 定額
緑化推進費	12,926 (17,309)	④ ① <u>みんなで育てる森づくり事業費</u> 12,626
	財源内訳 繰入金 12,094 一般財源 832	1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。
		2 内容 (1)みんなで育てる森づくり推進費 502 ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発 (2)緑化推進費 580 (3)県民参加による森づくり支援事業費 11,544 ア 事業主体 県、森林ボランティア団体等 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業・団体、森林ボランティア団体等の支援 ウ 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
優良種苗確保事業費	487 (539) 財源内訳 使用料及び 手数料 22 一般財源 465	(県) ② 林業関係団体補助 300 1 目的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。 2 内容 (1)事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2)補助率 定額 (県) 採種園運営事業費 487 1 目的 優良な種苗を育成確保するために、採種園の管理・運営を行うとともに、種苗の遺伝的改良を図り、花粉の生産が少ないなど、優良木からなる森林の造成に資する。 2 内容 (1)採種園等管理事業費 421 ア 事業主体 県 イ 事業内容 苗木生産に必要な種子を採種園から採取するとともに、採種園の管理、運営を行う。 (2)林木育種事業費 63 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3)林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務
水源地域の森づくり事業費	375,745 (397,541) 財源内訳 繰入金 373,745 一般財源 2,000	(県) 水源地域の森づくり事業費 375,745 1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森等を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上等を図る。 2 内容 (1)森林現況調査業務費 5,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。 (2)針広混交林造成事業費 299,170 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 針広混交林造成 680ha ウ 補助率 定額 (3)荒廃森林再生事業費 67,025 シカの被害等を受け荒廃した森林について、広葉樹の植栽や獣害防止柵の設置等を行い森林を再生する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 広葉樹植栽・獣害防止柵設置等 58ha ウ 補助率 定額 (4)環境林整備モデル事業費 2,000 自生樹木の育成など自然力を活用した管理を行い、荒廃の進行を防止し環境機能の高い森林として保全する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 受光伐等 4ha (5)事務費 2,550

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
里山・平地林整備事業費	38,771 (44,676) 財源内訳 国庫支出金 4,000 繰入金 34,771	<p><u>里山・平地林整備事業費</u> 38,771</p> <p>1 目的 放置された里山・平地林を整備・再生し、景観の向上や生物多様性の保全、森林病虫害の防除など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、憩いの場を創造するなど、森林に関する意識の醸成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>①(1)里山平地林の再生 32,271 ア 事業主体 市町村等 イ 事業内容 里山平地林整備 32ha ウ 補助率 定額</p> <p>(2)森林病虫害防除 6,500 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 被害木の駆除・防除 5ha ウ 補助率 3/4</p>
全国植樹祭開催事業費	17,628 財源内訳 繰入金 2,500 一般財源 15,128	<p><u>全国植樹祭開催事業費</u> 17,628</p> <p>1 目的 本県で令和7年度に開催予定の第75回全国植樹祭に向け準備を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 実行委員会を開催し、式典や植樹行事などの基本計画の策定や広報・普及啓発等を実施する。</p>
林業普及指導費	50 (50) 財源内訳 一般財源 50	<p>① <u>林業関係団体補助</u> 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県森林協会 (2)補助率 定額</p>
木材利用拡大対策事業費	101,728 (105,975) 財源内訳 繰入金 80,573 諸収入 12,975 一般財源 8,180	<p>① <u>埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業費</u> 53,110</p> <p>1 目的 高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1)県産木材の利用支援 47,500 ア 事業主体 (一社) 埼玉県木材協会 イ 事業内容 県産木材を使用した住宅等の新築・改築・内装木質化に対する支援 ウ 補助単価 17,000円/m²(内装木質化は3,000円/m²) (2)事務費 5,610</p> <p>② <u>木材産業等高度化推進資金貸付事業費</u> 12,980</p> <p>1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。 融資枠 34,600千円</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(県) ③ <u>都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業費</u> 17,895 1 目的 県産木材を利用しやすい環境を整備し、市町村が取り組む木造公共施設整備を支援する。 2 内容 (1)木造建築情報発信事業費 14,973 (2)木造建築技術者等育成事業費 2,922 (県) ④ <u>木と人つなごう木育推進事業費</u> 9,568 1 目的 木育を通じて木に携わる人材を育てるとともに、木の魅力・情報を発信し、市町村の木材利用の機運醸成を図る。 2 内容 (1)木育指導員養成 699 (2)埼玉の木力発信プロジェクト 8,869 (県) ⑤ <u>県産木材利用拡大事業費</u> 8,035 1 目的 ICTを活用し、森林資源量管理・需要情報マッチング、山元での素材仕分け等の取り組みを支援し、県産木材の用途拡大を図る。 2 内容 素材生産活性化事業費 8,035 (県) ⑥ <u>林業関係団体補助</u> 140 1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。 2 内容 (1)事業主体 (一社)埼玉県木材協会 (2)補助率 定額
森林計画推進 推進事業費	102,194 (110,076) 財源内訳 繰入金 97,404 一般財源 4,790	① <u>森林計画推進事業費</u> 4,790 1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。 2 内容 (1)森林資源管理事業費 2,652 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林資源管理 106,600ha (県)(2)森林審議会費 668 ア 事業主体 県 イ 事業内容 開催回数 3回 (県)(3)CO ₂ 吸収量認証事業費 470 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体に対するCO ₂ の吸収量の認証 15件 (県)(4)森林認証取得支援事業費 1,000 ア 事業主体 木材業者、森林組合等 イ 事業内容 森林認証の取得・継続に対する支援 (県) ② <u>森がつなぐ山とまちの未来事業費</u> 5,731 1 目的 森林環境譲与税を活用し、市町村が相互に連携して山側の森林整備や都市部での木材利用を進めるため、県が「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」を運営し、市町村間の協定締結への支援を行う。 2 内容

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(1) 地域間連携森林整備等促進事業 5,731 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター運営
		④ ③ <u>スマート林業推進事業費</u> 91,673 1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のためICT技術を用いて森林情報を把握し、共有する。 2 内容 (1) 森林資源調査業務 91,673 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林資源解析 21,000ha 森林クラウドシステム運用保守
特用林産振興 対策費	140 (140) 財源内訳 一般財源 140	④ 林業関係団体補助 140 1 目的 埼玉県きのか振興会等の事業活動を促進する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県きのか振興会 (2) 補助率 定額
森林担い手育成 対策費	39,391 (45,556) 財源内訳 国庫支出金 1,186 繰入金 26,934 諸収入 10,000 一般財源 1,271	① <u>森林の担い手育成対策事業費</u> 24,520 ④ 1 担い手育成確保事業費 7,886 (1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。 (2) 内容 ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,300 (ア) 支援センター活動促進費補助 a 事業主体 林業労働力確保支援センター b 補助率 定額 イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 機械化システム習得のための研修等に対する補助 (ウ) 補助率 1/2 ウ 社会保険強化対策費補助 2,000 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 健康保険加入、林業退職金共済加入に対する補助 (ウ) 補助率 定額 エ 地域を元気にする木質バイオマス活用事業費 2,536 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 木材破砕機の管理運営、研修の実施
		④ 2 林業事業体育成強化事業費 11,500 (1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。 (2) 内容 ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 森林組合の経営基盤強化、新たな取組への支援、県森連の指導相談事業の充実

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(ウ) 補助率 1/2 イ 森林組合活動資金貸付事業費 10,000 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 貸付枠 20,000千円 3 林業労働災害防止事業費 2,174 (1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。 (2) 内容 ア 林業労働安全衛生推進費補助 1,933 (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会 埼玉県支部 (イ) 事業内容 林業労働安全衛生推進会議開催、特殊健康診断実施、安全作業フォローアップ訓練実施、労働安全衛生講習会実施 (ウ) 補助率 定額 イ 労働災害防止活動費補助 241 (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会 埼玉県支部 (イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費 (ウ) 補助率 1/2 4 担い手の活動支援事業費 2,960 (1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。 (2) 内容 ア 林業技術普及費 2,010 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、活動負担金、グループコンクールの開催 イ 地域リーダー育成事業費 850 (ア) 林業女性活動支援 a 事業主体 林業団体 b 補助率 1/2 (イ) 地域林業プランナー育成 a 事業主体 林業団体 b 補助率 定額 (ウ) 指導林家等活動支援 a 事業主体 県 b 事業内容 指導林家の育成、講習会の実施等 ウ 地域林業振興対策事業費 100 (ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会 (イ) 事業内容 研修、経営管理指導の支援 (ウ) 補助率 1/2 ② 森林技術者の確保・育成事業費 14,451 1 研修実施体制の整備・運営 3,128 (1) 目的 森林技術者の確保・育成を推進するため、研修実施体制を整備する。 (2) 内容 ア 森林技術者育成協議会の運営 1,025 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 市町村や関係団体等で構成する協議会の運営

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要		
埼玉県森林整備 担い手基金積立金	財源内訳 財産収入 141	イ 研修資機材の導入 2,103 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 各研修で使用する資機材の導入		
		2 森林技術研修の実施 11,323 (1) 目的 就業希望者や市町村職員に対する研修を行う。 (2) 内容 ア 就業希望者等の即戦力養成研修 10,494 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 就業希望者等を対象とした研修の実施		
		イ 市町村職員の専門能力育成研修 829 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 森林環境譲与税を活用した事業を担う市町村職員等を対象とした研修の実施		
		③ 林業関係団体補助 420 1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (2) 補助率 定額		
		④ 埼玉県森林整備担い手基金積立金 141 1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生等の充実等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。 2 内容 基金運用益の積立て		
		林業・木材産業 構造改革事業費 724,489 (456,027)	財源内訳 国庫支出金 724,363 一般財源 126	林業・木材産業構造改革事業費 724,489 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業生産用機械等の整備の支援を行う。 2 内容 (1) 「埼玉の木」施設整備促進事業費 63,000 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1.5/10 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助 (2) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 581,750 ア 事業主体 地域材を利用する法人等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木材加工施設等の整備に対する補助 (3) 次世代木材生産・供給システム構築事業費 43,000 ア 事業主体 森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 路網整備、搬出間伐等に対する補助 (4) 特用林産施設等体制整備事業費 22,614 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/3、1/4 ウ 事業内容 きのこ原木等の購入費用に対する補助 (5) 林業経営構造対策事業費 13,999 ア 事業主体 民間企業 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 高性能林業機械の導入に対する補助

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業事務所費	5,214 (3,445)	(県) (6) 県附帯事務費 126
		(県) 林業事務所費 5,214
		1 目的 森林・林業施策の推進を図るために必要な林業事務所の維持管理を行う。
		2 内容 (1) 林業事務所運営費 2,939 寄居林業事務所の管理運営経費 (2) 被服費 126 (3) 林業事務所備品購入費 2,149
森林整備地域活動 支援事業費	3,636 (4,494)	(県) 森をまもる活動支援事業費 3,636
		1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化 施業に必要な現地調査等への支援を行う。
		2 内容 (1) 森林整備地域活動支援事業費 3,600 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業面積 100ha ウ 補助率 3/4 (2) 森林整備地域活動支援推進事業費 15 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村等指導経費 (3) 基金積立金 21 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立
		財源内訳 財産収入 21 繰入金 2,415 一般財源 1,200
埼玉県森林環境 譲与税基金積立金	136,608 (134,350)	(県) 埼玉県森林環境譲与税基金積立金 136,608
		1 目的 市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、もって森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。 2 内容 譲与税及び運用益の積立
県営林事業費	142,700 (124,357)	(県) 県営林事業費 142,700
		1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 造林事業費 11,772 保育等 54ha イ 立木処分事業費 58,805 面積 52ha ウ 保護管理事業費 71,823 作業道補修等 エ Jクレジット取得促進事業費 300 Jクレジット計画書・報告書の作成
		財源内訳 財産収入 73,070 繰入金 300 県債 49,000 一般財源 20,330

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
都市と山村交流の 森管理事業費	78,808 (76,418) 財源内訳 使用料及び 手数料 73 県債 16,000 一般財源 62,735	<p>(県)</p> <p>都市と山村交流の森管理事業費 78,808</p> <p>1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 74,281 イ 100年の森づくり事業費 4,000 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 527</p>
埼玉県農林公社 助成費	398,442 (401,962) 財源内訳 一般財源 398,442	<p>(県)</p> <p>(公社)埼玉県農林公社森林整備事業助成費 398,442</p> <p>1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図るとともに、貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。 また、シカ被害等により収入が見込めない分収林の契約解約・繰上償還にかかる費用を支援する。</p> <p>2 内容 貸付金 (1)貸付金(貸付期間50年以内) 390,372 (2)繰上償還費補助 7,676 (3)事務費 394</p>
森林管理道 整備事業費	852,974 (835,769) 財源内訳 国庫支出金 292,245 県債 551,000 一般財源 9,729	<p>① 森林管理道整備事業費 834,741</p> <p>1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。</p> <p>2 内容 (1)国庫補助事業費 596,547 ア 開設事業費 98,200 イ 事業主体 県 イ 事業内容 2路線 0.3km イ 改良事業費 414,953 イ 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 15箇所 イ 補助率 3.1/10 ウ 舗装事業費 77,256 イ 事業主体 県 イ 事業内容 4箇所 エ 点検診断・保全整備事業費 6,138 イ 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 3箇所 イ 補助率 5.1/10</p> <p>(県) (2) 県単独事業費 238,194 改良整備事業費 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 43箇所 ウ 補助率 3/10</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	17,806 (18,896) 財源内訳 県債 17,000 一般財源 806	② 森林管理道施設点検調査事業費 18,233 1 目的 平成28年度に策定した森林管理道長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、定期的な点検・調査・診断を行い、予防保全の観点から効率的で経済的な施設の維持管理・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 森林管理道施設の点検・調査・診断 66箇所 ④ ④ 森林管理道安全向上事業費 17,806 1 目的 森林管理道における通行上の危険箇所について簡易な修繕を行うことで、通行車両や自転車、散策者などの安全性の向上を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ガードレールの修繕
治山事業費	629,717 (640,054) 財源内訳 国庫支出金 105,300 県債 491,000 一般財源 33,417	① 治山事業費 597,363 1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 2 内容 (1)国庫補助事業費 221,029 ア 公共治山事業費 49,729 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。2箇所 イ 農山漁村地域整備交付金事業費 171,300 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。4箇所 ④ (2) 県単独事業費 376,334 ア 山村生活安全対策事業費（県事業） 321,614 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。29箇所 イ 山村生活安全対策事業費（市町村事業） 54,720 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。3箇所 (ウ) 補助率 1/2 ④ ② 治山施設点検調査事業費 32,354 1 目的 県が長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、順次、点検・調査・診断を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 治山施設の点検・調査・診断 405箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林保全管理費	2,863 (1,156)	保安林整備管理事業費 2,863
財源内訳		1 目的 水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。
国庫支出金	2,099	2 内容
一般財源	764	(1)事業主体 県
		(2)事業内容
		ア 保安林整備事業委託費 2,099
		④イ 保安林管理事業費 764
林業事務所費	4,599 (4,313)	④ 森林研究試験費 4,599
財源内訳		1 目的 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。
繰入金	316	2 内容
諸収入	1,570	試験研究費
一般財源	2,713	(1)埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 413
		(2)省力・低コスト・高品質生産技術の開発 1,938
		(3)地域の特性を生かした技術開発と指導 345
		(4)調査研究 1,903
森林管理道災害復旧対応事業費	30,000 (30,000)	④ 森林管理道災害復旧対応事業費 30,000
財源内訳		1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。
県債	20,000	2 内容
一般財源	10,000	(1)事業主体 県
		(2)事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕
林業・木材産業改善資金貸付事業費	20,725 (20,650)	④ 林業・木材産業改善資金貸付事業費 20,725
財源内訳		1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。
繰入金	20	2 内容
繰越金	13,995	(1)貸付対象者
諸収入	6,710	森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等
		(2)事業内容
		ア 林業・木材産業改善資金貸付費 20,000
		イ 管理指導事務費 705
		ウ 予備費 20

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
本多静六博士 育英事業費	36,100 (36,240) 財源内訳 財産収入 489 繰入金 1 繰越金 1 諸収入 35,609	(県) 本多静六博士育英事業費 36,100 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者 (2) 貸付予定人員 81人 ア 月額奨学金 21人(継続) 30人(新規) イ 入学一時金 30人(新規) (3) 貸付額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4) 事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 35,100 (ア) 育英基金積立金 165 (イ) 奨学資金貸付費 34,935 a 貸付金 27,360 b 事務費 541 c 積立金 7,034 イ 予備費 1,000

8 農村整備課

(1)	給与費	89
(2)	農業水利調整費	89
(3)	土地改良事業計画等調査費	89
(4)	多面的機能支援事業費	91
(5)	かんがい排水事業費	91
(6)	ほ場整備事業費	92
(7)	農地防災事業費	93
(8)	農道整備事業費	95
(9)	団体営土地改良事業費	95
(10)	水辺周辺活用事業費	97
(11)	県費単独土地改良事業費	97
(12)	土地改良関係団体補助	98
(13)	直轄土地改良事業費負担金	98
(14)	利根大堰等負担金	98
(15)	基幹水利施設管理事業費	99
(16)	土地改良事業運営等指導促進費	100
(17)	水と緑に親しむみち管理事業費	101

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,035,729 (1,069,405)	農村整備課 136人 会計年度任用職員 1人
農業水利調整費	財源内訳 分担金及び負担金 1,568 諸収入 808 一般財源 1,033,353 296 (329) 財源内訳 一般財源 296	<p>④ 農業水利調整費 296</p> <p>1 目的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を得て施策の方針を樹立する。</p> <p>2 内容 審議が必要な課題が生じた時に、その都度、課題に応じた有識者等を招集し、事務局も交えた意見交換により対応策を検討する。</p>
土地改良事業 計画等調査費	107,235 (91,054) 財源内訳 分担金及び負担金 52,567 一般財源 54,668	<p>④ 土地改良事業計画等調査費 107,235</p> <p>① 農業基盤整備事業調査費 29,390</p> <p>1 目的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作成する。</p> <p>2 内容 (1)調査地区 6地区 伊佐沼代用水路[川越市]、 川島用水[川島町、東松山市]、 男沼排水機場2期[熊谷市]、門林沼[ときがわ町]、 神戸沼[滑川町]、寄居ため池群2[寄居町] (2)負担割合 1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>② 農業基盤整備基礎調査費 25,811</p> <p>1 目的 農業基盤整備事業調査に向けて、土地利用状況など基礎諸元を調査し、事業の実施可能性について検討を行う。</p> <p>2 内容 (1)調査地区 5地区 23,710 栗崎向田[本庄市、深谷市] 弥勒北[羽生市]、釜の上・兎田暮坪[秩父市] 実ヶ谷・千駄野[白岡市]、 群馬県負担金(石田川排水機場)[熊谷市] (2)負担割合 1/2(県) 1/2(地元) (3)農業用水需給計画調査 841</p> <p>ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新に欠くことのできない取水量データの収集・整理を行い、農業用水の高度利用を図る。</p> <p>イ 内容 (7) 事業内容 県内農業水利施設の取水量調査 (4) 負担割合 10/10(県)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(4) 農業農村整備事業フォローアップ調査 600</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>イ 内容</p> <p>(7) 事業内容 (事業効果調査) 事業完了地区の効果検証調査 (冬期通水生物調査) 利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</p> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(5) 農業水利施設実態調査 660</p> <p>ア 目的 「農業水利施設実態調査」結果を「埼玉県水土里情報システム」に登録するとともに、地図情報として一元的に管理・把握し、施設管理者が行う施設の維持管理や計画的な補修及び更新等に対する支援を行う。</p> <p>イ 内容</p> <p>(7) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「埼玉県水土里情報システム」の活用システム基本料 ・農業水利施設情報の更新 「農業水利施設実態調査」結果データ更新費 <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>③ <u>埼玉型ほ場整備実施計画策定費</u> 52,034</p> <p>1 目的 「埼玉型ほ場整備事業」を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>2 内容</p> <p>ア 調査地区 5地区 日向[熊谷市]、宮東・中島[宮代町]、笠原[鴻巣市]、島田[坂戸市]、本郷[深谷市]</p> <p>イ 負担割合 1/2 (県) 1/2 (地元)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
多面的機能支援事業費	624,805 (625,045) 財源内訳 国庫支出金 421,481 一般財源 203,324	多面的機能支援事業費 624,805 1 目的 農業・農村の多面的機能を維持し発揮させるとともに規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、農業構造改革を後押しするため、地域において共同で行う農地や水路、農道などの保全活動について支援する。 2 内容 (1)多面的機能支払交付金 609,972 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4 ア 農地維持支払 346,797 イ 資源向上支払 263,175 (2)多面的機能支払推進交付金 14,833 負担割合 10/10 (国)
かんがい排水事業費	671,905 (1,180,200) 財源内訳 分担金及び負担金 167,050 国庫支出金 315,400 県債 151,000 一般財源 38,455	① <u>かんがい排水事業費</u> 28,350 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の確立を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 2地区 (継続) 荒川中部左幹線[深谷市、本庄市、寄居町]、 荒川中部右幹線[深谷市、寄居町] イ 事業量 ゲート更新 2箇所 目地補修 2箇所 ② <u>かんがい排水事業費(長寿命化対策)</u> 643,555 1 目的 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 6地区 (継続) 南吉見排水機場[吉見町]、 中条星宮[熊谷市、行田市]、 九尺排水機場[松伏町、春日部市]、 幸手領・権現堂2期[幸手市、杉戸町、春日部市]、 手子堰[加須市]、 埼玉5期[川島町、熊谷市] イ 事業量 排水機場補機設備更新 1式 揚水機場補修 3機場 ゲート補修 3箇所 保全計画策定 1式

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費 財源内訳 分担金及び負担金 251,534 国庫支出金 566,075 県債 288,000 一般財源 74,551	1,180,160 (947,725)	① ほ場整備事業費 1,175,160 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 11地区 (ア) 継続 9地区 鴻巣・行田[鴻巣市、行田市]、池上[熊谷市、行田市]、さいたま中央[さいたま市]、上之東部[熊谷市]、下増田[熊谷市]、中太田・小柱[秩父市]、久下戸[川越市]、村君[羽生市]、大房[羽生市] (イ) 新規 2地区 大串裏田[吉見町]、小平[春日部市] イ 事業量 区画整理 55.7ha ② 高収益農業を実現するほ場整備実証事業 5,000 1 目的 国営かんがい排水事業「中川上流地区」の計画区域内に水田の乾田化を図る実証ほ場を整備し、水田における野菜導入の可能性やその効果を検証する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 2地区(継続) 羽生市、加須市 イ 事業量 暗渠排水工事等 効果検証

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																								
農地防災事業費 財源内訳 分担金及び負担金 197,184 国庫支出金 1,250,343 県債 659,000 一般財源 6,920	2,113,447 (2,219,667)	<p>① <u>農地防災事業費</u> 1,737,907</p> <p>1 目的 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 地区数及び事業量</p> <p>ア 地区数 10地区</p> <p>(ア) 継続 6地区 島中領[久喜市、幸手市]、 大沼(大)[吉見町]、 稲荷木落3期[久喜市、加須市]、 下八間堀[吉川市、松伏町]、 権現堂3期[幸手市、春日部市、杉戸町]、 古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、 八潮市、吉川市、三郷市]</p> <p>(イ) 新規 4地区 弁天池[秩父市]、 真栄堰[熊谷市]、 上須戸堰[行田市、羽生市]、 稲荷木落5期[久喜市、加須市]</p> <p>イ 事業量</p> <table border="0"> <tr><td>管水路工</td><td>1,130m</td></tr> <tr><td>洪水吐下流水路工</td><td>1式</td></tr> <tr><td>緊急放流工</td><td>1箇所</td></tr> <tr><td>排水路工</td><td>260m</td></tr> <tr><td>用水路工</td><td>140m</td></tr> <tr><td>堰耐震補強</td><td>1式</td></tr> <tr><td>測量設計</td><td>1式</td></tr> </table> <p>② <u>防災減災緊急対策事業費</u> 375,540</p> <p>1 防災減災事業緊急調査(県営) 177,990</p> <p>(1) 目的 地震や豪雨に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要がある基幹的な農業用水利施設(ため池等)について、詳細な施設検討を行い、事業計画書の作成等を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 地区数 11地区</p> <p>(ア) 継続 4地区 北川辺領[加須市]、櫛挽[深谷市ほか1町]、 長作橋堰[深谷市]、 埼玉ため池(R4)[飯能市ほか19市町]</p> <p>(イ) 新規 7地区 北吉見[吉見町]、日向導水路[熊谷市]、 芳沼堰[深谷市]、滑川町ため池群1[滑川町]、 嵐山町ため池群1[嵐山町]、 嵐山町ため池群2[嵐山町]、奈良山池[秩父市]</p> <p>ウ 事業量</p> <table border="0"> <tr><td>調査計画</td><td>11地区</td></tr> <tr><td>エ 負担割合</td><td>10/10 (国)</td></tr> <tr><td></td><td>1/2 (県)</td></tr> <tr><td></td><td>1/2 (地元)</td></tr> <tr><td></td><td>10/10 (県)</td></tr> </table>	管水路工	1,130m	洪水吐下流水路工	1式	緊急放流工	1箇所	排水路工	260m	用水路工	140m	堰耐震補強	1式	測量設計	1式	調査計画	11地区	エ 負担割合	10/10 (国)		1/2 (県)		1/2 (地元)		10/10 (県)
管水路工	1,130m																									
洪水吐下流水路工	1式																									
緊急放流工	1箇所																									
排水路工	260m																									
用水路工	140m																									
堰耐震補強	1式																									
測量設計	1式																									
調査計画	11地区																									
エ 負担割合	10/10 (国)																									
	1/2 (県)																									
	1/2 (地元)																									
	10/10 (県)																									

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 防災減災事業緊急調査（団体営） 197,550</p> <p>(1) 目的 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され詳細調査を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 市町村</p> <p>イ 地区数 14地区 (新規)</p> <p>鯉ヶ久保池 [飯能市]、毛呂山町[毛呂山町] 越生町[越生町]、滑川町2[滑川町] 嵐山町3[嵐山町]、小川町5[小川町] 鳩山町6[鳩山町]、ときがわ町3[ときがわ町] 秩父市[秩父市]、本庄児玉[本庄市] 美里町3[美里町]、熊谷市[熊谷市]、 深谷市[深谷市]、寄居町(1)[寄居町]</p> <p>ウ 事業量 計画策定、劣化状況調査、耐震調査 14地区</p> <p>エ 補助率 10/10 (国)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																					
農道整備事業費	132,720 (342,300) 財源内訳 分担金及び負担金 33,180 国庫支出金 62,500 県債 37,000 一般財源 40	<p>農道整備事業費 132,720</p> <p>1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し、農産物の流通の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (継続) 北武蔵[深谷市] イ 事業量 橋梁補修工 1式</p>																																																					
団体営土地改良事業費	593,649 (519,242) 財源内訳 国庫支出金 401,600 県債 69,000 一般財源 123,049	<p>① 団体営基盤整備促進事業費 222,029</p> <p>1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村、土地改良区 (2)地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 181地区 イ 事業量及び補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ストック マネジメント</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>伏越し1箇所</td> <td>6.4/10</td> </tr> <tr> <td>保全高度化</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>遊歩道整備1式</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>農地耕作 条件改善</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>排水路工L=220m</td> <td>6.4/10</td> </tr> <tr> <td>農業水路等 長寿命化</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>施設情報の地理情報 システム化</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>農業ため池 (耐震・豪雨)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>堤体改修1式 洪水吐改修1式</td> <td>8.4/10</td> </tr> <tr> <td>農業水利 安全対策</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>安全柵設置L=0.29km</td> <td>7.1/10</td> </tr> <tr> <td>突発事故復旧</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>突発事故復旧工事1式</td> <td>7.1/10</td> </tr> <tr> <td>④ 埼玉型ほ場整備</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>共助活動費1式</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 土地改良施設 維持管理適正化</td> <td>継続</td> <td>137</td> <td rowspan="2">土地改良施設の整備 補修1式</td> <td>3/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>36</td> <td>2/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率	地域ストック マネジメント	継続	1	伏越し1箇所	6.4/10	保全高度化	継続	1	遊歩道整備1式	5/10	農地耕作 条件改善	継続	1	排水路工L=220m	6.4/10	農業水路等 長寿命化	継続	1	施設情報の地理情報 システム化	5/10	農業ため池 (耐震・豪雨)	新規	1	堤体改修1式 洪水吐改修1式	8.4/10	農業水利 安全対策	新規	1	安全柵設置L=0.29km	7.1/10	突発事故復旧	新規	1	突発事故復旧工事1式	7.1/10	④ 埼玉型ほ場整備	新規	1	共助活動費1式	10/10	④ 土地改良施設 維持管理適正化	継続	137	土地改良施設の整備 補修1式	3/10	新規	36	2/10
区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率																																																			
地域ストック マネジメント	継続	1	伏越し1箇所	6.4/10																																																			
保全高度化	継続	1	遊歩道整備1式	5/10																																																			
農地耕作 条件改善	継続	1	排水路工L=220m	6.4/10																																																			
農業水路等 長寿命化	継続	1	施設情報の地理情報 システム化	5/10																																																			
農業ため池 (耐震・豪雨)	新規	1	堤体改修1式 洪水吐改修1式	8.4/10																																																			
農業水利 安全対策	新規	1	安全柵設置L=0.29km	7.1/10																																																			
突発事故復旧	新規	1	突発事故復旧工事1式	7.1/10																																																			
④ 埼玉型ほ場整備	新規	1	共助活動費1式	10/10																																																			
④ 土地改良施設 維持管理適正化	継続	137	土地改良施設の整備 補修1式	3/10																																																			
	新規	36		2/10																																																			

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																									
		<p>② 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費 255,990</p> <p>1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)地区数 ア 地区数 8地区 イ 事業量及び補助率</p> <table border="1" data-bbox="710 542 1476 739"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規 継続</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">農業 集落 排水</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td rowspan="2">処理施設整備</td> <td rowspan="2">国5/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2</td> <td>機能診断調査</td> <td>国5/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> <td>維持管理適正化計画策定</td> <td>国10/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業費 115,630</p> <p>1 目的 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 農地中間管理機構 (2)地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 9地区 イ 事業量及び補助率</p> <table border="1" data-bbox="710 1169 1476 1393"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規 継続</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">簡易基盤整備</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>区画整理46.0ha</td> <td rowspan="3">7.75/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>5</td> <td>区画整理41.1ha</td> </tr> <tr> <td>埼玉型ほ場整備</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>区画整理8.1ha</td> </tr> </tbody> </table>					区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率	農業 集落 排水	新規	2	処理施設整備	国5/10	継続	3	新規	2	機能診断調査	国5/10	新規	1	維持管理適正化計画策定	国10/10	区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率	簡易基盤整備	継続	2	区画整理46.0ha	7.75/10	新規	5	区画整理41.1ha	埼玉型ほ場整備	継続	2	区画整理8.1ha
区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率																																							
農業 集落 排水	新規	2	処理施設整備	国5/10																																							
	継続	3																																									
	新規	2	機能診断調査	国5/10																																							
	新規	1	維持管理適正化計画策定	国10/10																																							
区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率																																							
簡易基盤整備	継続	2	区画整理46.0ha	7.75/10																																							
	新規	5	区画整理41.1ha																																								
埼玉型ほ場整備	継続	2	区画整理8.1ha																																								

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水辺周辺活用事業費	488,560 (508,793) 財源内訳 分担金及び負担金 67,962 県債 420,000 一般財源 598	(県) <u>水辺周辺活用事業費（農業用水）</u> 488,560 1 目的 農業生産のために維持されてきた身近な水辺の魅力が実感できるよう水辺空間を整備するとともに、用水路沿線の直売所等と連携し新鮮な農産物を供給している都市近郊農業についての理解を深める。 2 内容 (1)事業主体 県、市町村 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 6地区（県営3地区、市営3地区） イ 事業量 水路護岸整備 1式 景観整備 1式 遊歩道整備 1式 ウ 補助率（市営事業） 5/10
県費単独土地改良事業費	181,416 (267,224) 財源内訳 県債 178,000 一般財源 3,416	(県) ① <u>県費単独土地改良事業費</u> 178,450 1 県費単独土地改良事業（一般） 119,806 (1)目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等の整備を行う。 (2)内容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 32地区 ウ 補助率 3.3/10、3/10 2 県費単独土地改良事業（緊急） 58,644 (1)目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等のうち早急に対応が必要な安全対策等の整備を行う。 (2)内容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 15地区 ウ 補助率 3.3/10、5/10
		(県) ② <u>土地改良施設支援事業費</u> 2,966 1 目的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 2 内容 基幹的土地改良施設管理費補助事業費（古利根堰管理事業補助） (1)事業主体 葛西用水路土地改良区 (2)補助率 1/3

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良関係 団体補助	5,060 (5,060) 財源内訳 一般財源 5,060	<p>④</p> <p><u>土地改良関係団体補助</u> 5,060</p> <p>1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な促進を図る。</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 ・ 土地改良事業の促進に要する経費 ・ 会員に対する研修及び広報に要する経費 <p>(1)事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2)補助率 1/2以内</p>
直轄土地改良 事業費負担金	355,598 (393,397) 財源内訳 県債 355,000 一般財源 598	<p>④</p> <p><u>直轄土地改良事業費負担金</u> 355,598</p> <p>1 目的 国営事業及び水資源機構営事業の実施に要する費用の負担金を支払う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)水資源機構利根導水路施設大規模地震対策事業負担金 177,098</p> <p style="margin-left: 40px;">ア 事業主体 水資源機構 イ 事業内容 堰等の耐震補強</p> <p>(2)国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 178,500</p> <p style="margin-left: 40px;">ア 事業主体 国 イ 事業内容 玉淀ダム・用水路の補強・補修</p>
利根大堰等負担金	295,563 (294,033) 財源内訳 分担金及び 負担金 7,562 一般財源 288,001	<p>④</p> <p><u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 295,563</p> <p>1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の負担金を支払う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 水資源機構</p> <p>(2)負担金額</p> <p style="margin-left: 40px;">ア 利根導水路施設管理費負担金 213,482 イ 埼玉合口二期施設管理費負担金 82,081</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
基幹水利施設 管理事業費	152,587 (166,457) 財源内訳 分担金及び 負担金 51,141 国庫支出金 47,869 諸収入 286 一般財源 53,291	① <u>基幹水利施設管理事業費</u> 105,028 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 2 内容 (1) 基幹水利施設管理事業費 97,168 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区 (荒川中部、埼玉北部、利根中央、大里) (2) 管理体制整備促進事業費 160 ア 事業主体 県 イ 地区数 2地区 (荒川中部、大里) ウ 事業内容 (ア) (推進事業) 管理体制整備推進協議会の運営、関係団体との調整、PR活動等を行う。 (イ) (計画更新事業) 管理体制整備計画更新のための調査等を行う。 (3) 水利施設管理強化事業費 7,700 ア 事業主体 市町村 イ 地区数 2地区 (荒川中部、大里) ウ 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 エ 補助率 5/10 ② <u>基幹水利施設維持修繕費</u> 47,559 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正に運用するための維持修繕を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数 3地区 (荒川中部、大里、利根中央)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費 財源内訳 使用料及び 手数料 620 国庫支出金 4,930 財産収入 43 諸収入 17,110 一般財源 6,516	29,219 (10,437)	(県) ① <u>土地改良事業管理運営費</u> 21,109 1 <u>土地改良事業運営費</u> 1,039 (1) 目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費 (2) 内容 地域機関の運営費 2 <u>土地改良財産管理費</u> 2,787 (1) 目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 令和3年度処理計画 測量委託2箇所 3 <u>土地改良区等指導整備促進費</u> 173 (1) 目的 土地改良区等の運営の適正を確保するため、土地改良区 等の検査を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 95地区 4 <u>県営地土地改良事業の換地清算金</u> 17,110 (1) 目的 県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 換地清算予定地区 1地区 ② <u>土地改良事業推進対策事業費</u> 8,110 1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行 うとともに、土地改良施設の適正かつ安全な機能発揮及び 長寿命化を図るため施設の整備補修について支援を行う。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進 を支援する。 2 内容 (1) <u>施設・財務管理強化対策費</u> 6,264 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 (ア) 複式簿記会計に関する巡回指導 10/10 (国) (イ) その他 1/2(国)、1/2 (県) (2) <u>受益農地管理強化対策費</u> 1,846 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 1/2(国)、1/2 (県)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	59,787 (57,959) 財源内訳 一般財源 59,787	(県) 水と緑に親しむみち管理事業費 59,787 1 目的 見沼代用水路沿い及び騎西領用水路・中島用水路沿いに 設置された自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロー ド」及び「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。 2 内容 (1)緑のヘルシーロード管理費 31,509 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理（雑草刈払・補修等） ウ 施設延長 全線 56.5 km (2)水と緑のふれあいロード管理費 28,278 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理（雑草刈払・補修等） ウ 施設延長 全線42.0km

Ⅲ 令和3年度2月補正予算農林部事業の概要

【農業ビジネス支援課】

(1) 経営体育成条件整備費	103
----------------	-----

【森づくり課】

(1) 森林循環利用促進事業費	104
(2) 治山事業費	104

【農村整備課】

(1) ほ場整備事業費	105
(2) 農地防災事業費	105

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成条件 整備費	180,403 財源内訳 国庫支出金 180,403	経営体育成条件整備事業費 180,403 1 目的 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。 2 内容 (1)整備事業費 180,403 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入の支援。 ウ 補助率 1/2以内

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備推進事業費	40,724 財源内訳 国庫支出金 27,000 繰入金 7,230 県債 6,494	森林循環利用促進事業費 40,724 1 目的 木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用と山村地域の活性化を図る。 2 内容 (1)皆伐・再造林補助 14,753 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 地拵え・植栽 11ha ウ 補助率 定額 (2)保育補助 25,971 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 搬出間伐 15ha ウ 補助率 4/10
治山事業費	100,000 財源内訳 国庫支出金 50,000 県債 50,000	治山事業費 100,000 1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 2 内容 (1)国庫補助事業費 100,000 ア 公共治山事業費 100,000 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。2箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	451,259 財源内訳 分担金及び負担金 102,071 国庫支出金 211,800 県債 137,000 一般財源 388	ほ場整備事業費 451,259 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 継続 3地区 鴻巣・行田[鴻巣市、行田市]、 池上[熊谷市、行田市]、さいたま中央[さいたま市] イ 事業量 区画整理 25.7ha
農地防災事業費	1,019,735 財源内訳 分担金及び負担金 108,589 国庫支出金 528,300 県債 381,000 一般財源 1,846	① 農地防災事業費 1,002,435 1 目的 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 4地区 (継続) 島中領[久喜市、幸手市]、 稲荷木落3期[久喜市、加須市]、 権現堂3期[幸手市、春日部市、杉戸町]、 古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、吉川市、三郷市] イ 事業量 管水路工 1,000m 用地測量 1式 排水路工 100m 用水路工 135m 実施設計 1式 堰耐震補強 1式 ② 防災減災緊急対策事業費 17,300 1 目的 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され詳細調査を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し調査費の補助を行う。 2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 2地区 (新規) 神川町[神川町]、寄居町(2)[寄居町] イ 事業量 劣化状況調査 2地区